

財政のあらまし
平成 27 年度決算

平成 28 年 9 月

狛 江 市

- (注)
- ・ 市民 1 人あたりの数値等は、平成28年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口80,008人で計算しています。
 - ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
 - ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

◆ 目 次 ◆

1	平成27年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	平成27年度に実施した主な事業	5
4	歳入の状況	7
①	歳入	7
②	市税	9
③	普通交付税	11
5	歳出の状況	13
①	目的別歳出	13
②	性質別歳出	15
6	基金の状況	18
7	市債の状況	19
8	市財政の状況	21
①	健全化判断比率・資金不足比率	21
②	経常収支比率	23
③	公債費負担比率	25
④	財政力指数	26
⑤	各種指標の26市順位	26
⑥	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	27
9	特別会計	28
①	国民健康保険特別会計	29
②	後期高齢者医療特別会計	31
③	介護保険特別会計	33
④	公共下水道特別会計	34
⑤	駐車場事業特別会計	35
	参考資料	36

1 平成 27 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 9 億 9,834 万 8 千円の黒字となり、全会計では 13 億 1,354 万円の黒字です。

■平成27年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	29,302,483	28,276,528	1,025,955	27,607	998,348
特別会計合計	18,877,865	18,496,997	380,868	65,676	315,192
国民健康保険 特 別 会 計	9,724,681	9,682,499	42,182	0	42,182
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,776,973	1,765,938	11,035	0	11,035
介護保険 特 別 会 計	5,480,838	5,460,311	20,527	0	20,527
公共下水道 特 別 会 計	1,845,982	1,538,858	307,124	65,676	241,448
駐車場事業 特 別 会 計	49,391	49,391	0	0	0
合 計	48,180,348	46,773,525	1,406,823	93,283	1,313,540

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計。

■平成27年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
一 般 会 計	27年度	29,302,483	28,276,528	1,025,955	27,607	998,348
	26年度	27,025,156	26,048,408	976,748	0	976,748
	増減額	2,277,327	2,228,120	49,207	27,607	21,600
	増減率	8.4%	8.6%	—	—	—
特 別 会 計 合 計	27年度	18,877,865	18,496,997	380,868	65,676	315,192
	26年度	16,834,290	16,778,840	55,450	0	55,450
	増減額	2,043,575	1,718,157	325,418	65,676	259,742
	増減率	12.1%	10.2%	—	—	—
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	27年度	9,724,681	9,682,499	42,182	42,182
		26年度	8,106,394	8,347,119	△240,725	△240,725
		増減額	1,618,287	1,335,380	282,907	282,907
		増減率	20.0%	16.0%	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	27年度	1,776,973	1,765,938	11,035	11,035
		26年度	1,717,903	1,713,846	4,057	4,057
		増減額	59,070	52,092	6,978	6,978
		増減率	3.4%	3.0%	—	—
	介 護 保 険 特 別 会 計	27年度	5,480,838	5,460,311	20,527	20,527
		26年度	5,310,968	5,245,229	65,739	65,739
		増減額	169,870	215,082	△45,212	△45,212
		増減率	3.2%	4.1%	—	—
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	27年度	1,845,982	1,538,858	307,124	65,676
		26年度	1,636,923	1,410,544	226,379	0
		増減額	209,059	128,314	80,745	65,676
		増減率	12.8%	9.1%	—	—
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	27年度	49,391	49,391	0	0
		26年度	62,102	62,102	0	0
		増減額	△12,711	△12,711	0	0
		増減率	△20.5%	△20.5%	—	—
合 計	27年度	48,180,348	46,773,525	1,406,823	93,283	1,313,540
	26年度	43,859,446	42,827,248	1,032,198	0	1,032,198
	増減額	4,320,902	3,946,277	374,625	93,283	281,342
	増減率	9.9%	9.2%	—	—	—

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 27 年度は純計控除すべき歳入歳出額がなかったため、一般会計決算額と普通会計決算額は同額となります。

■平成27年度普通会計決算の状況

(単位：千円, %)

区 分	27年度	26年度	前 年 度 比 増 減 額
歳 入 総 額 a	29,302,483	27,018,152	2,284,331
歳 出 総 額 b	28,276,528	26,041,404	2,235,124
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,025,955	976,748	49,207
繰 越 財 源 d	27,607	0	27,607
実 質 収 支 e (c-d)	998,348	976,748	21,600
単 年 度 収 支 f	21,600	△48,753	70,353
積 立 金 g	1,010,762	866,306	144,456
繰 上 償 還 額 h	0	56,127	△56,127
積立金取崩額 i	450,727	842,647	△391,920
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	581,635	31,033	550,602

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

平成 27 年度決算は、歳入歳出ともに決算規模が前年度より 22 億円以上増額しました。

歳入は、消費税率引上げの影響が平年化したことによる地方消費税交付金の増や旧第七小学校跡地の売払い収入などにより増となり、歳出は、27 年 7 月から開始した中学校給食の給食センター施設整備や保育園の待機児童解消に向けた保育施設整備と保育所運営費負担金、基金への積立などにより増となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より改善するとともに、市債残高を減らし、基金残高を増やすことができたことにより、将来負担の抑制に努めることができました。

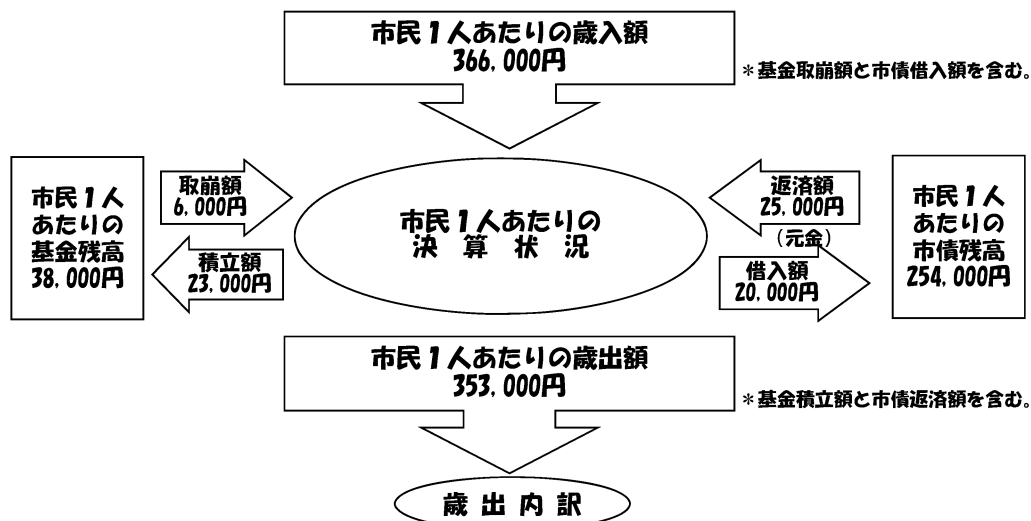
しかし、保育園の待機児童対策や高齢化などにより社会保障費の増加による財政負担はますます大きくなることが見込まれるため、将来を見据え、今後も規律を持った財政運営に努めていく必要があります。

○市民1人あたりの決算状況

歳入内訳	市 税	149,000円	市 債	20,000円
	都支出金	53,000円	繰越金	12,000円
	国庫支出金	50,000円	使用料 手数料	8,000円
	各種交付金等	27,000円	繰入金	6,000円
	地方交付税	20,000円	その他	21,000円

平成28年1月1日現在
住民基本台帳

人 口 80,008 人
世帯数 40,192 世帯



民生費 168,000円  社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	総務費 46,000円  総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	教育費 40,000円  学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	公債費 27,000円  借り入れた市債の返済に関する経費
土木費 26,000円  道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	衛生費 24,000円  予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費	消防費 14,000円  消防や災害対策などに関する経費	その他支出 8,000円  議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3 平成 27 年度に実施した主な事業

平成 25 年 3 月に策定した後期基本計画（計画期間：平成 25 年度～平成 31 年度）では、市の主要課題の解決に優先的に取り組むため 6 つの重点プロジェクトを掲げています。その中から、まちづくりに資する 5 つの重点プロジェクトとして平成 27 年度に実施した主な取り組みを紹介します。

① まちづくり推進プロジェクト

《主な事業》

- 和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を策定し、市民説明会を実施
- 調布都市計画道路 3・4・16 号線(電中研前)の整備に向けた用地取得等
- 北部地域に新たに開設する児童館の整備へ向けた調整等
- 中学校給食センターの開設（平成 27 年 7 月から提供開始）
- 市民活動支援センターの開設に向けた整備等（平成 28 年 4 月開設）

- 小・中学校既存施設改修工事（第五小学校大規模改修工事・中学校屋内運動場非構造部材落下防止対策工事・四中管理諸室・特別教室空調工事等）
- あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事基本設計
- 消防施設整備費（消防団第三分団器具置場用地取得等）
- 狛江駅前三角地整備基本計画の作成

② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 生活安全対策関係費（特殊詐欺対策の実施・通学路や街路への防犯カメラの設置）
- 避難所運営協議会合同訓練の実施
- 安心・安全な道路整備（八幡通り安全対策整備基本構想策定等）
- 災害時の情報を的確に伝えるデジタルサイネージの設置
- 避難行動要支援者支援事業（聴覚障がい者用災害ベストの製作）

- 日本一安心で安全なまち推進の強化
- 防災会活性化事業
- ホームページに災害用トップページを構築

③ 子ども・子育て支援プロジェクト

《主な事業》

- 認可保育所等の新設による保育定員の拡大
- 認定こども園 1 園、小規模保育事業所 2 所整備(平成 28 年 4 月開園)
- 公立保育園の民営化に伴う保育園の整備(平成 28 年 4 月開園)及び円滑な移行に向けた引継保育の実施
- 和泉児童館の建替え（平成 28 年 4 月開館）
- 子どもが生きる力を育むことを目的とした冒険遊び場であるプレーパークの開設（平成 28 年 2 月開設）
- 中学校にタブレット型 I C T 機器を新たに導入し、I C T 教育推進サポーターを配置することで先進的な情報教育を実施

- 待機児対策推進本部の設置
- みんなで子育て事業の実施
- 子育てサイト事業（「育ちの森」「子育て応援冊子」等の頒布等）
- 要保護児童対策事業（SOS カードの配布等）
- 小・中学校でハイパーQ-Uアンケートの実施
- 幼稚園就園奨励費の拡充

④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- デイサービス、ショートステイ、ホームヘルプを柔軟に提供する小規模多機能型居宅介護事業所と併設する認知症対応型グループホームの整備
 - 24 時間 365 日ホームヘルプサービスと訪問看護を提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備
 - 地域包括ケアシステムの構築推進（機能強化型地域包括支援センターのあり方を検証・地域包括ケアシステム推進協議会の設置）
 - 総合的見守り体制の整備（こまほっとシルバー相談室の運営・認知症チェック診断サイト開設）
 - 生活困窮者自立支援事業（自立相談、住宅確保給付、就労準備支援の実施）
- ユニバーサルデザインの推進（ホームページのリニューアル・広報こまえの一部4色刷化・思いやりベンチの設置等）
 - 生活保護理解促進に向けたフォーラム等の開催

⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

《主な事業》

- 共通商品券事業（こまえわくわく商品券）の実施
 - 「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエ」開催に向けた準備
 - 狛江古代カップ多摩川いかだレースと同時開催するビアガーデンの実施や狛江産枝豆の販売
 - にぎわいのあるイベントの開催（狛江市民花火大会の共催・狛江ふれあいコンサートの開催・こまえ桜まつりの開催）
 - 市制施行 45 周年記念事業の実施
- 郷土カルタ作成に向けた学習会の開催、読み句の作成及び選定
 - 観光ガイドの作成・こまえの魅力創作展事業
 - 狛江市スポーツ推進計画の策定
 - 市民参加型スポーツイベントとして「チャレンジデー」の実施

⑥ そのほかの主な事業

- 個人番号カード交付事業（平成 28 年 1 月交付開始）
- 緊急輸送道路沿道建築物である大規模マンションの耐震改修助成の実施
- 旧第七小学校跡地に緑の丘児童遊園を開園
- 胃の健康度をチェックするリスク検査（ABC 検査）を実施
- 路上喫煙等の制限に関する条例の施行に伴い、啓発イベント及び制限重点地区巡回指導業務を実施

4 歳入の状況（普通会計）

① 歳入

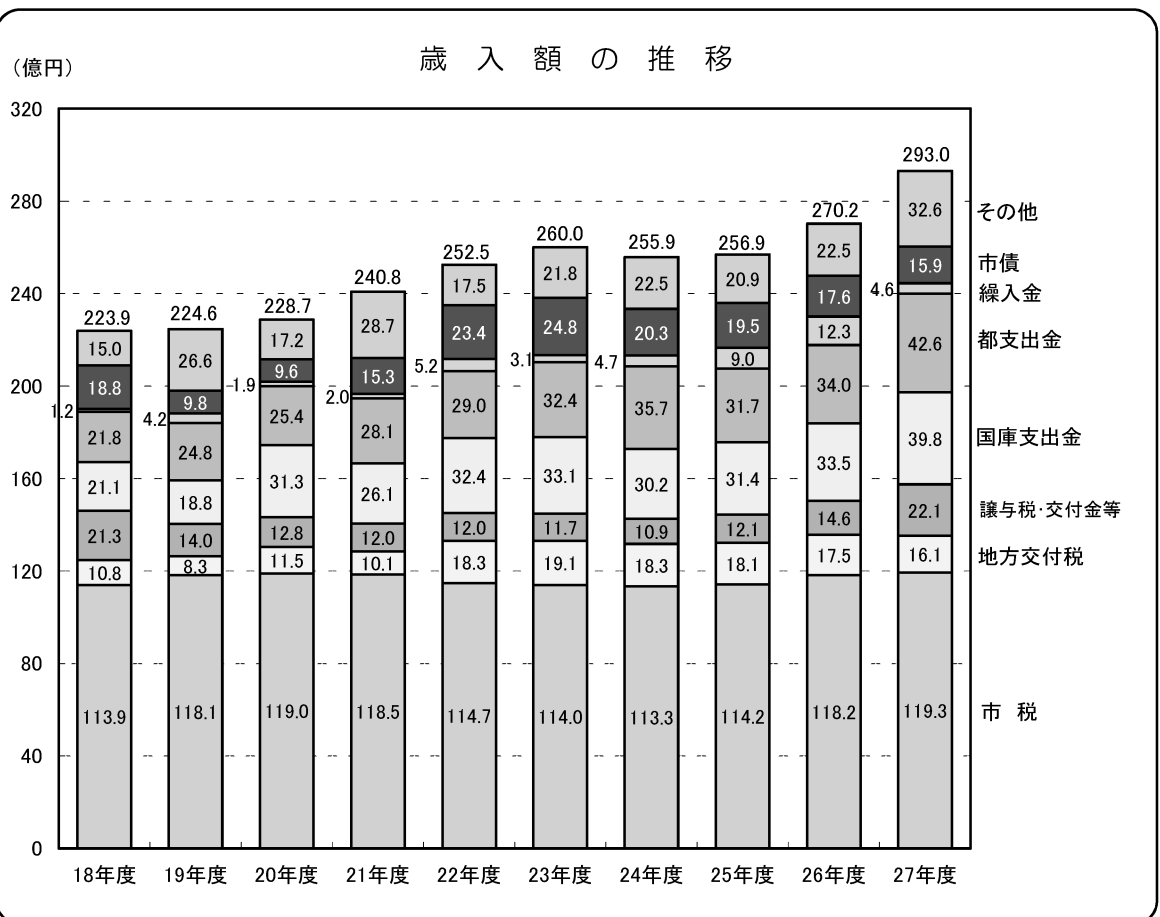
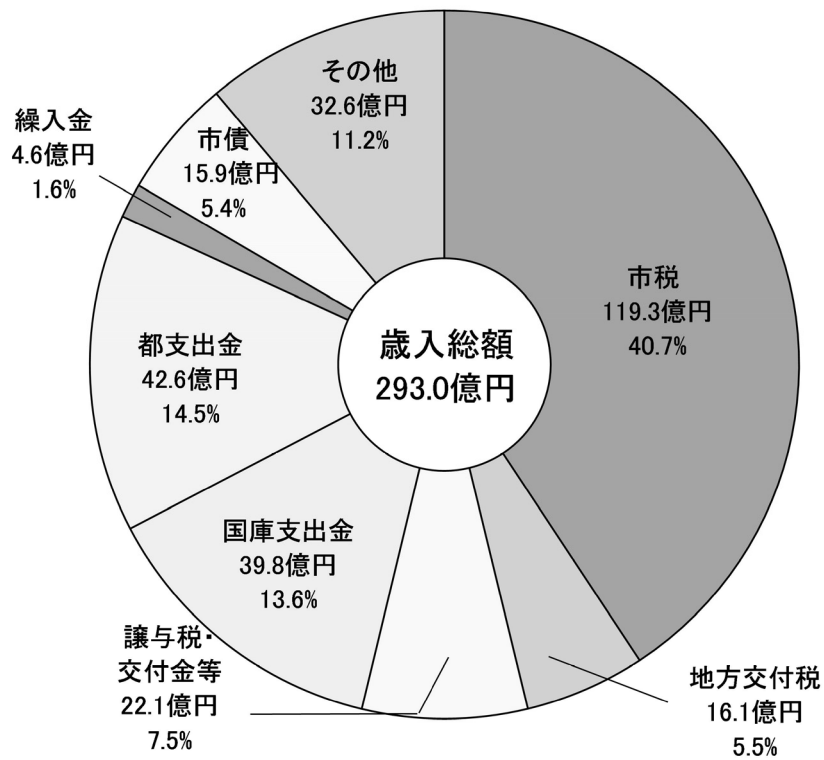
- ◆ 歳入総額は 293 億 248 万 3 千円、前年度比 22 億 8,433 万 1 千円、8.5%増
- ◆ 市税は、前年度比 1 億 1,138 万 1 千円、0.9%増
- ◆ 地方消費税交付金は、増税分の影響が平年化したことにより前年度比 7 億 6,524 万 8 千円、83.3%増
- ◆ 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や保育所運営費負担金により、前年度比 6 億 3,518 万 1 千円、19.0%増
- ◆ 都支出金は、保育所緊急整備事業補助金や緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業補助金等により、前年度比 8 億 5,968 万 3 千円、25.3%増
- ◆ 財産収入は、旧第七小学校跡地売却等により前年度比 9 億 3,274 万 7 千円、5,936.5%の大幅増

■平成27年度歳入額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	29,302,483	100.0	27,018,152	100.0	2,284,331	8.5
市 税	11,926,822	40.7	11,815,441	43.7	111,381	0.9
地 方 譲 与 税	111,805	0.4	106,488	0.4	5,317	5.0
利 子 割 交 付 金	91,573	0.3	106,943	0.4	△15,370	△14.4
配 当 割 交 付 金	109,938	0.4	134,636	0.5	△24,698	△18.3
株式等譲渡所得割交付金	108,182	0.4	113,058	0.4	△4,876	△4.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,683,378	5.7	918,130	3.4	765,248	83.3
自動車取得税交付金	50,095	0.2	35,393	0.1	14,702	41.5
地 方 特 例 交 付 金	46,807	0.1	42,239	0.2	4,568	10.8
地 方 交 付 税	1,606,786	5.5	1,748,688	6.5	△141,902	△8.1
普 通 交 付 税	1,343,684	4.6	1,486,502	5.5	△142,818	△9.6
特 別 交 付 税	263,101	0.9	262,184	1.0	917	0.3
震災復興特別交付税	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
交通安全対策特別交付金	7,901	0.0	7,488	0.0	413	5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	172,505	0.6	150,669	0.6	21,836	14.5
使 用 料	304,304	1.1	316,430	1.2	△12,126	△3.8
手 数 料	321,818	1.1	310,946	1.1	10,872	3.5
国 庫 支 出 金	3,986,554	13.6	3,351,373	12.4	635,181	19.0
都 支 出 金	4,258,568	14.5	3,398,885	12.6	859,683	25.3
財 産 収 入	948,459	3.2	15,712	0.1	932,747	5,936.5
寄 附 金	173,771	0.6	32,087	0.1	141,684	441.6
繰 入 金	462,551	1.6	1,234,234	4.6	△771,683	△62.5
繰 越 金	976,748	3.3	1,031,604	3.8	△54,856	△5.3
諸 収 入	366,018	1.3	391,108	1.4	△25,090	△6.4
市 債	1,587,900	5.4	1,756,600	6.5	△168,700	△9.6
（うち臨時財政対策債）	(700,000)	(2.4)	(1,100,000)	(4.1)	(△400,000)	(△36.4)

平成27年度歳入額の内訳



② 市税

- ◆ 市税は、119 億 2,682 万 2 千円、前年度比 1 億 1,138 万 1 千円、0.9%増
- ◆ 個人市民税は、納税義務者の増などにより 1 億 5,958 万 3 千円 2.6%増
- ◆ 法人市民税は、税制改正があったものの企業業績の改善により前年度比 1,070 万 4 千円、3.2%増
- ◆ 固定資産税は、評価替えにより家屋が減となったものの、土地が路線価格の上昇などによる増となり前年度比 3,377 万 9 千円、0.8%の増
- ◆ 都市計画税は、税率を 0.25%から 0.225%に改正したことにより、前年度比 9,110 万 8 千円、9.7%減

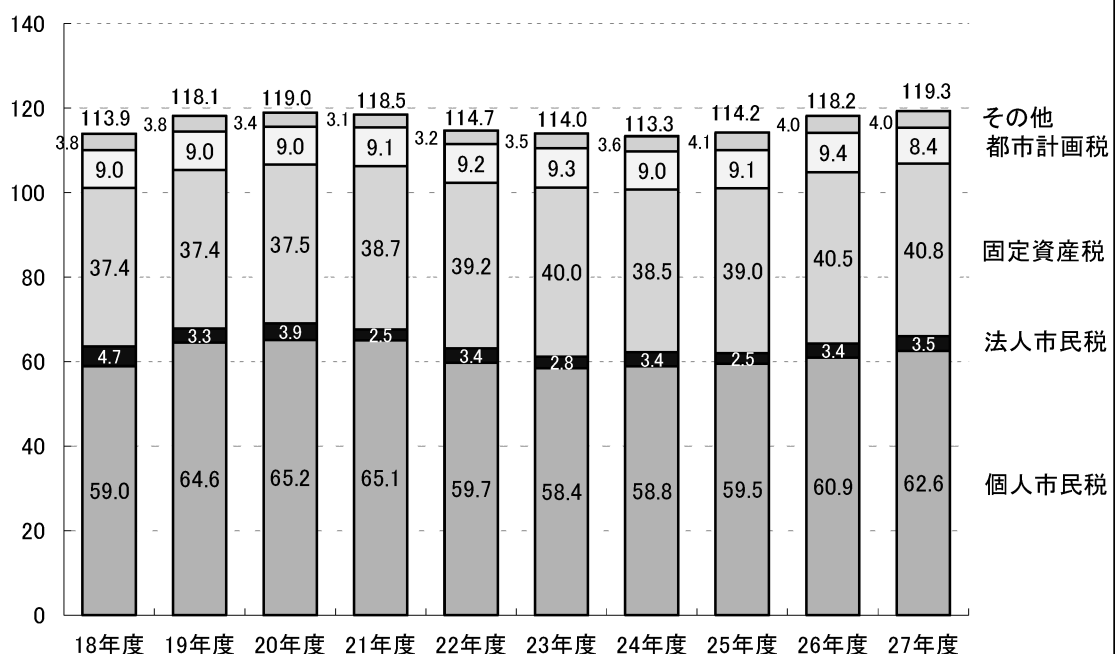
■平成27年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,926,822	100.0	98.8	11,815,441	100.0	98.1	111,381	0.9
個人市民税	6,254,658	52.4	98.1	6,095,075	51.6	97.2	159,583	2.6
法人市民税	347,366	2.9	98.7	336,662	2.8	97.7	10,704	3.2
固定資産税	4,083,849	34.2	99.6	4,050,070	34.3	99.3	33,779	0.8
軽自動車税	32,874	0.3	95.3	31,891	0.3	92.7	983	3.1
市たばこ税	363,483	3.1	100.0	366,043	3.1	100.0	△2,560	△0.7
都市計画税	844,592	7.1	99.6	935,700	7.9	99.2	△91,108	△9.7

(億円)

市 税 の 推 移

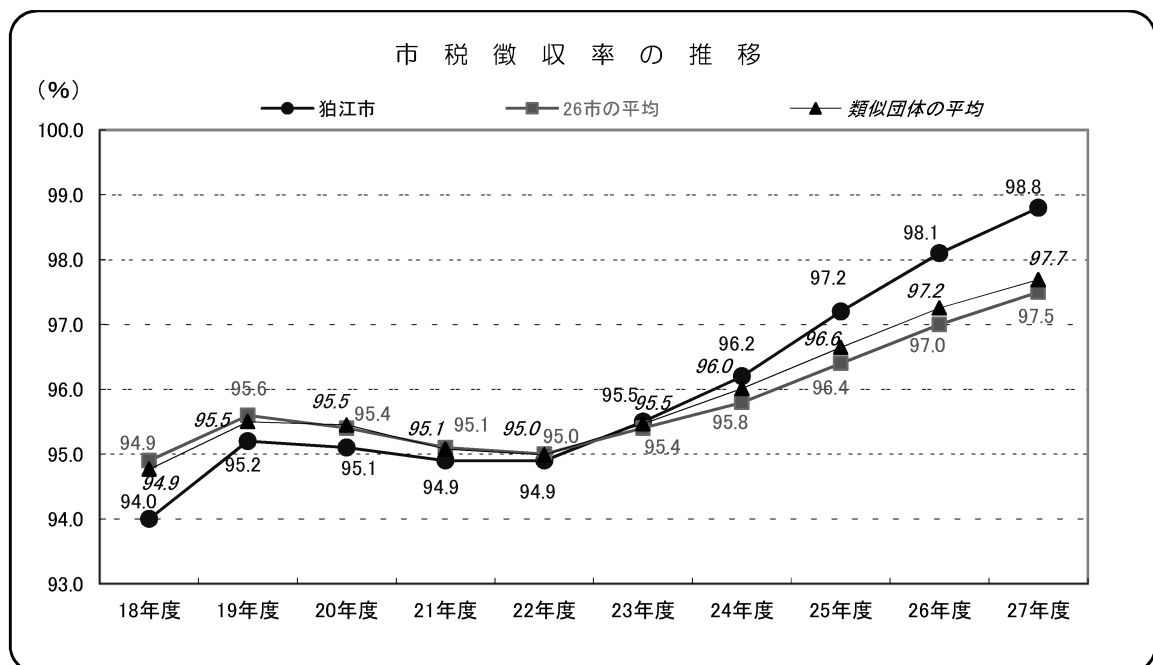


市税の徴収率は、現年課税分は 0.1 ポイント増の 99.7%、滞納繰越分については 2.7 ポイント増の 43.8% となり、合計では 0.7 ポイント増の 98.8% となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年課税分	98.6	98.3	98.2	98.1	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6	99.7
滞納繰越分	24.3	33.3	26.2	29.7	30.6	32.8	33.0	38.0	41.1	43.8
市税合計	94.0	95.2	95.1	94.9	94.9	95.5	96.2	97.2	98.1	98.8
26市中順位	23位	15位	17位	17位	17位	15位	10位	3位	3位	2位



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値としています。

～類似団体とは～

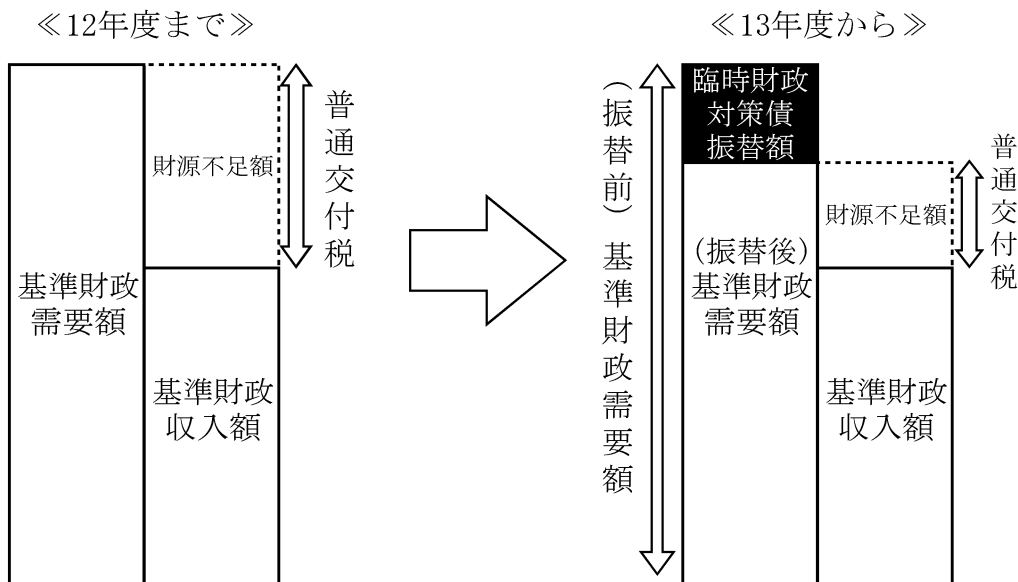
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。都内 26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は 19 年度から、羽村市は 23 年度から）です。

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



平成 27 年度の普通交付税は、13 億 4,368 万 4 千円（前年度比 1 億 4,218 万 8 千円、9.6%減）でした。

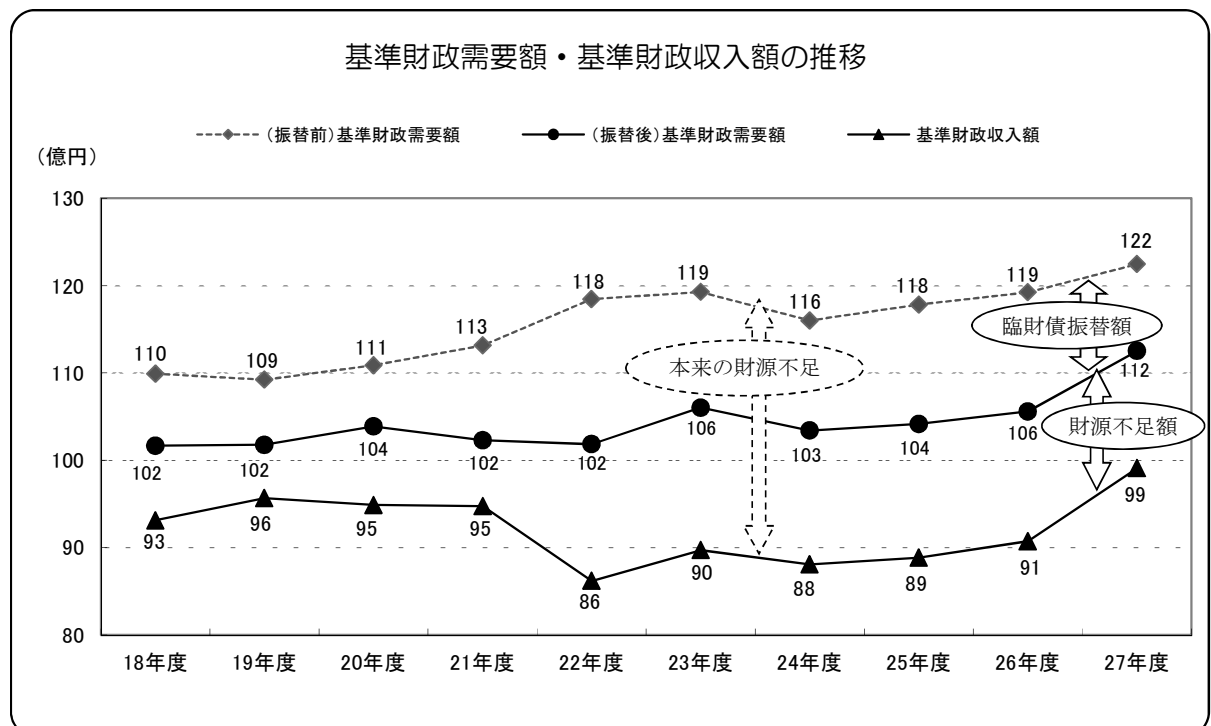
基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより 8 億 3,606 万 2 千円（9.2%）増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、人口減少等特別対策事業費の新設などにより 3 億 2,268 万 3 千円（2.7%）増加し、臨時財政対策債振替額は 3 億 7,056 万 1 千円（27.1%）減少しました。基準財政収入額・需要額ともに増でしたが、基準財政収入額の増が大きかったため、交付額としては減となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
（振替前）基準財政需要額 （A）	10,989,687	10,922,721	11,086,179	11,313,976	11,844,291	11,926,192	11,599,217	11,781,201	11,923,101	12,245,784
臨時財政対策債振替額 （B）	△823,017	△746,737	△699,426	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023	△994,462
（振替後）基準財政需要額 （A）＋（B）＝（C）	10,166,670	10,175,984	10,386,753	10,228,438	10,184,330	10,601,885	10,340,809	10,414,893	10,558,078	11,251,322
基準財政収入額 （D）	9,310,633	9,566,453	9,486,997	9,473,512	8,618,697	8,971,083	8,807,633	8,884,025	9,071,576	9,907,638
財 源 不 足 額 （C）－（D）＝（E）	856,037	609,531	899,756	754,926	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684
普通交付税交付額	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は 282 億 7,652 万 8 千円、前年度比 22 億 3,512 万 4 千円、8.6%増
- ◆ 総務費は、庁舎耐震改修及び増築工事が終了したものの、公共施設修繕基金及び公共施設整備基金への積立金や平成 27 年国勢調査、個人番号カード交付事業等により前年度比 1 億 6,946 万円、4.8%増
- ◆ 民生費は、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金、国民健康保険特別会計繰出金、私立認定こども園整備や新設保育園整備、和泉児童館整備などにより前年度比 11 億 9,477 万 6 千円、9.7%増
- ◆ 商工費は、共通商品券事業や花火大会の実施などにより 9,032 万 5 千円、101.2%増
- ◆ 土木費は、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備事業（電中研前）や緑化基金積立金の増などにより前年度比 5 億 7,190 万 4 千円、37.3%増
- ◆ 教育費は、中学校給食の実施や第五小学校大規模改修事業などにより前年度比 3 億 9,130 万 6 千円、14.1%増

■平成27年度目的別歳出額の状況

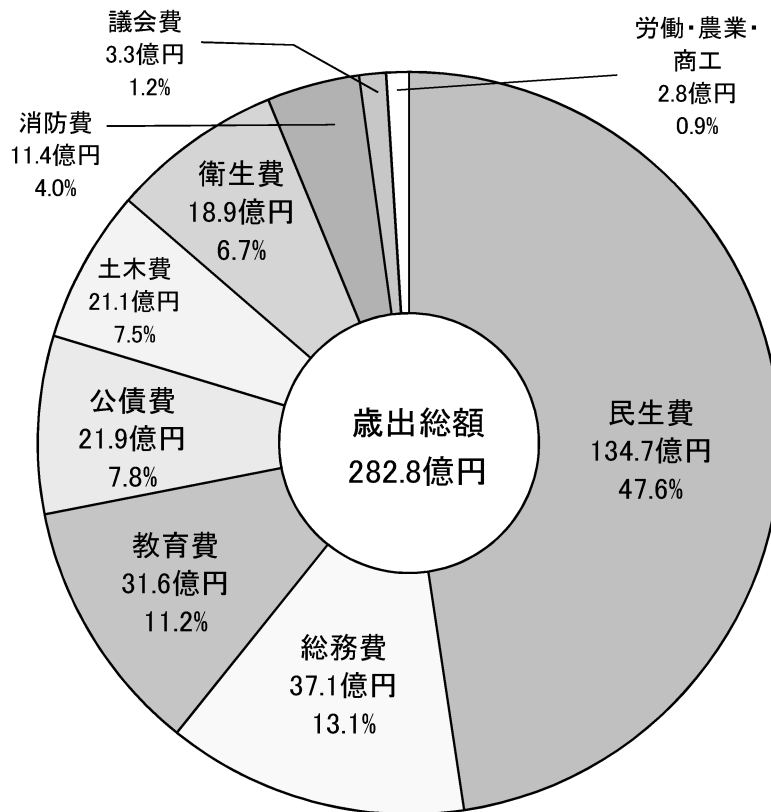
（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	28,276,528	100.0	26,041,404	100.0	2,235,124	8.6
議 会 費	333,106	1.2	326,192	1.3	6,914	2.1
総 務 費	3,708,878	13.1	3,539,418	13.6	169,460	4.8
民 生 費	13,468,927	47.6	12,274,151	47.1	1,194,776	9.7
衛 生 費	1,890,368	6.7	1,854,482	7.1	35,886	1.9
労 働 費	68,085	0.2	83,990	0.3	△15,905	△18.9
農 業 費	30,526	0.1	32,861	0.1	△2,335	△7.1
商 工 費	179,540	0.6	89,215	0.4	90,325	101.2
土 木 費	2,106,878	7.5	1,534,974	5.9	571,904	37.3
消 防 費	1,136,992	4.0	1,164,259	4.5	△27,267	△2.3
教 育 費	3,160,097	11.2	2,768,791	10.6	391,306	14.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	2,193,131	7.8	2,373,071	9.1	△179,940	△7.6

【用語解説】

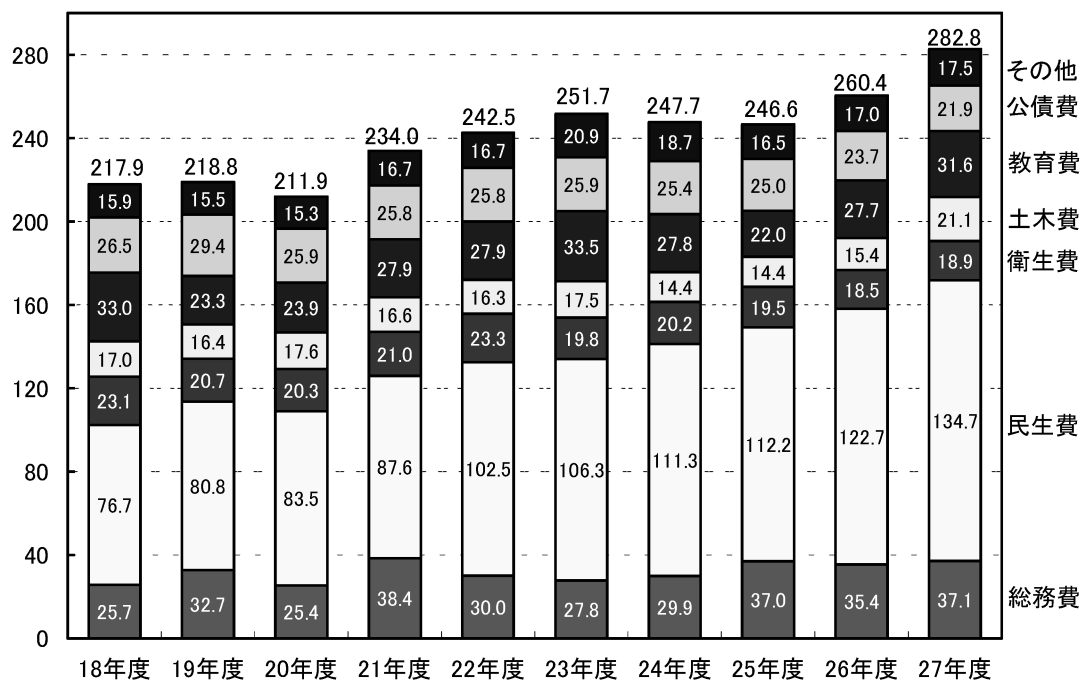
目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

平成27年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

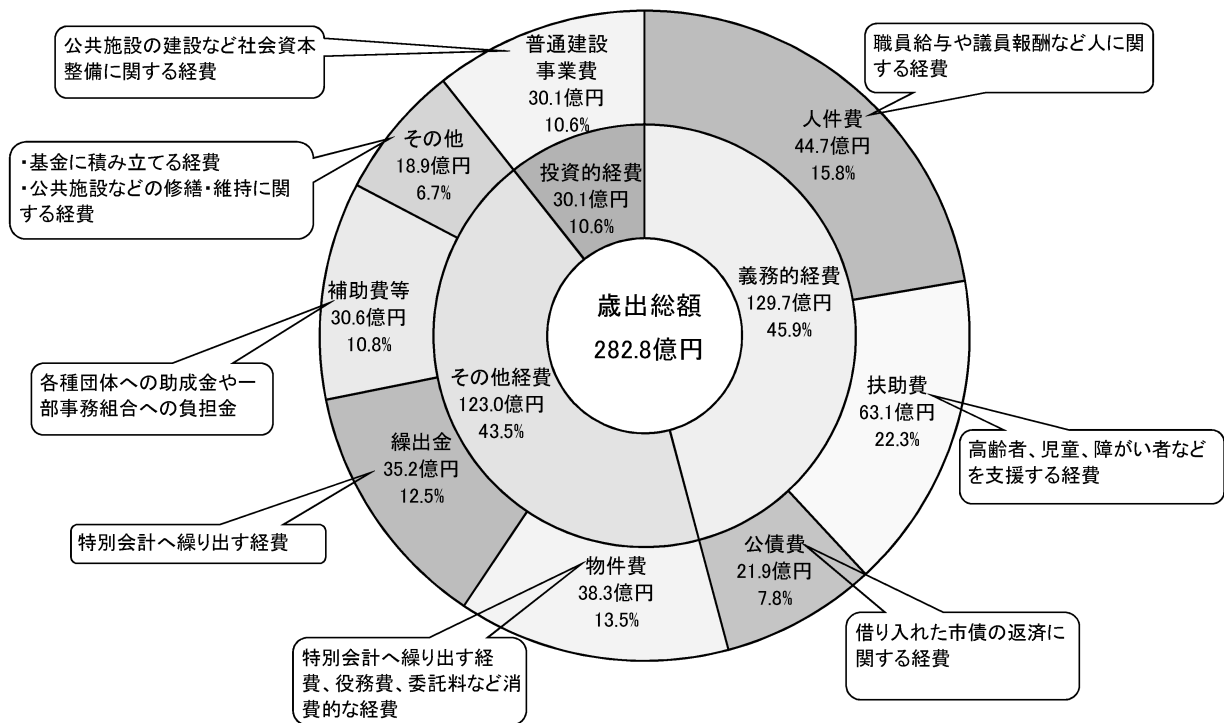
- ◆ 義務的経費は、前年度比 1 億 804 万 8 千円、0.8% 増
 - ✧ 人件費は、国勢調査により指導員報酬が増となったものの職員数の減による職員給の減等により前年度比 4,361 万 9 千円、1.0% 減
 - ✧ 扶助費は、保育園の新規開園による市立外保育園児童運営費負担金等の増等により前年度比 3 億 3,160 万 7 千円、5.6% 増
- ◆ その他の経費は、前年度比 18 億 7,514 万 9 千円、18.0% 増
 - ✧ 物件費は、中学校給食の開始や宮前保育園引継保育業務委託の実施等により前年度比 2 億 3,617 万 4 千円、6.6% 増
 - ✧ 補助費等は、共通商品券事業や市制施行 45 周年記念事業狛江市民花火大会の実施等により前年度比 3 億 1,269 万 3 千円、11.4% 増
 - ✧ 繰出金は、国民健康保険特別会計への法定外繰出の増等により前年度比 4 億 950 万 4 千円、13.1% 増
- ◆ 投資的経費は、前年度比 2 億 5,192 万 7 千円、9.1% の増
 - ✧ 普通建設事業費は、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備（電中研前）に伴う用地取得、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金や給食センター新築工事等により前年度比 2 億 5,192 万 7 千円、9.1% の増

■平成27年度性質別歳出額の状況

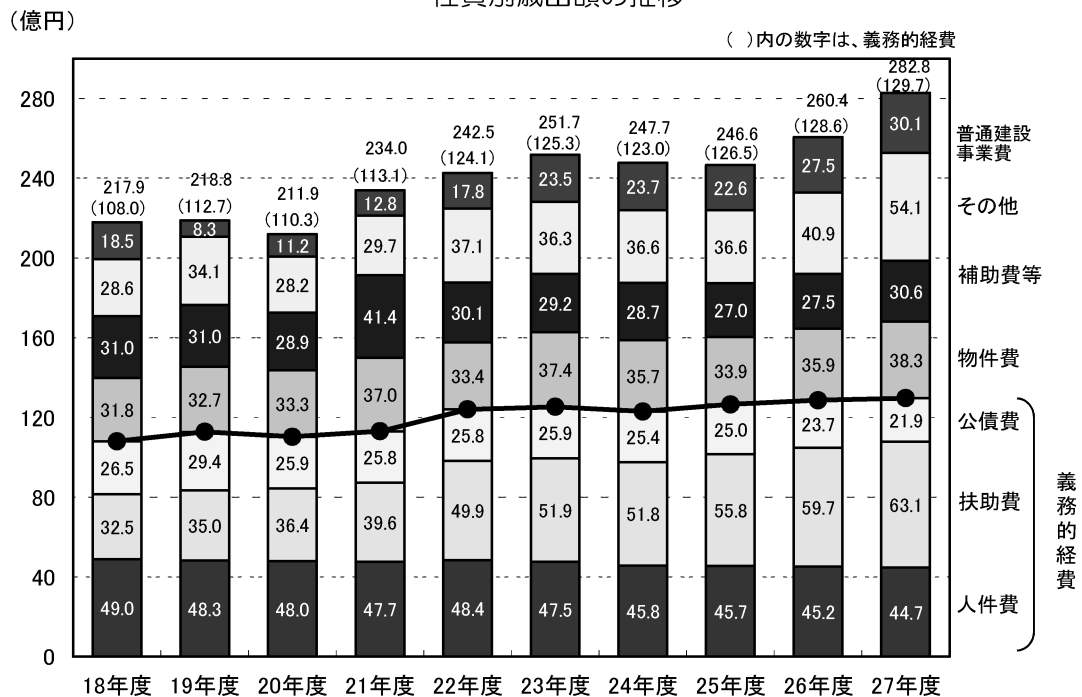
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	28,276,528	100.0	26,041,404	100.0	2,235,124	8.6
義 務 的 経 費	12,969,184	45.9	12,861,136	49.4	108,048	0.8
人 件 費	4,471,767	15.8	4,515,386	17.4	△43,619	△1.0
うち職員給	2,576,738	9.1	2,602,907	10.0	△26,169	△1.0
扶 助 費	6,304,286	22.3	5,972,679	22.9	331,607	5.6
公 債 費	2,193,131	7.8	2,373,071	9.1	△179,940	△7.6
そ の 他 経 費	12,300,717	43.5	10,425,568	40.0	1,875,149	18.0
物 件 費	3,829,761	13.5	3,593,587	13.8	236,174	6.6
維 持 補 修 費	62,301	0.2	64,271	0.2	△1,970	△3.1
補 助 費 等	3,059,531	10.8	2,746,838	10.5	312,693	11.4
積 立 金	1,823,920	6.5	905,027	3.5	918,893	101.5
投資及び出資金・貸付金	340	0.0	485	0.0	△145	△29.9
繰 出 金	3,524,864	12.5	3,115,360	12.0	409,504	13.1
投 資 的 経 費	3,006,627	10.6	2,754,700	10.6	251,927	9.1
普通建設事業費	3,006,627	10.6	2,754,700	10.6	251,927	9.1
補助事業費	1,214,309	4.3	189,884	0.7	1,024,425	539.5
単独事業費	1,792,318	6.3	2,564,816	9.9	△772,498	△30.1
その他事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

平成27年度性質別歳出額の内訳



性質別歳出額の推移

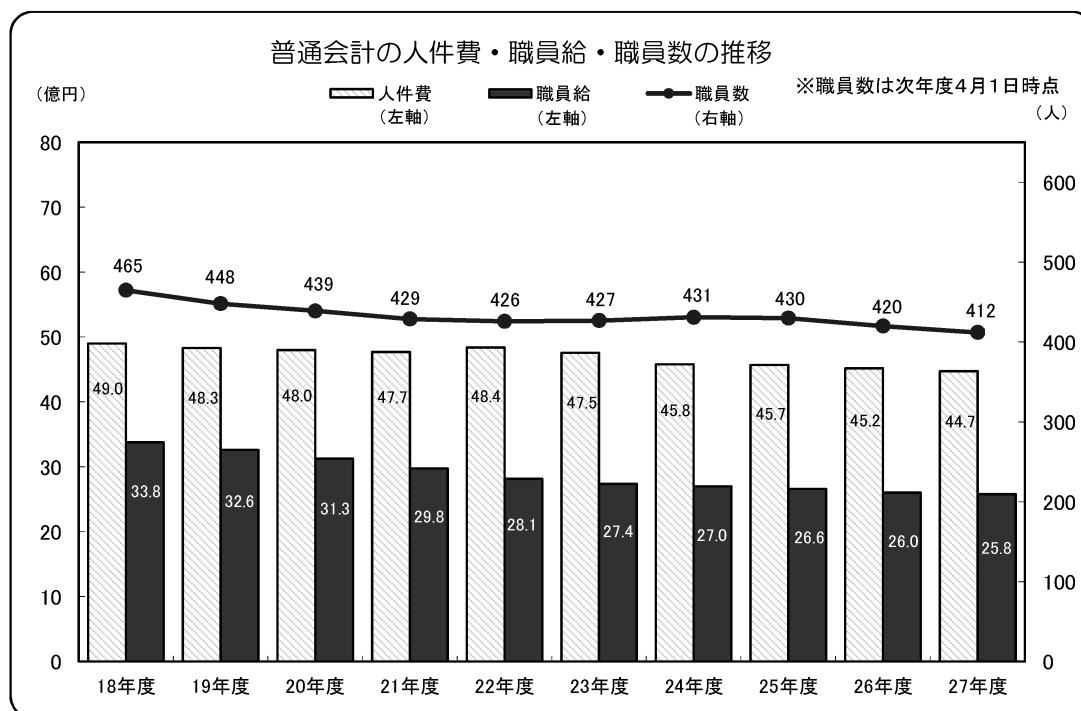


【用語解説】

- 性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。
- 義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費。
- 投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

・人件費

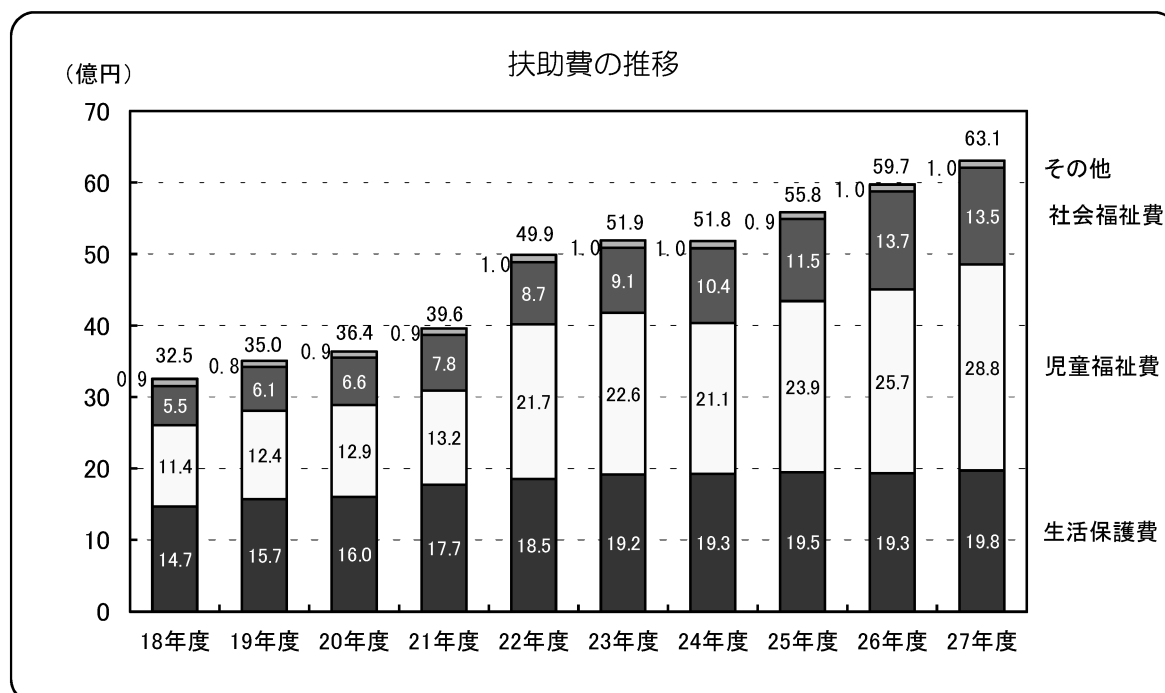
普通会計における職員数は前年度から8人減少しました。平成18年度との比較では、53人（11.4%）減少しています。



※特別会計の人件費は繰出金に含むので、特別会計の職員数を除く。

・扶助費

保育園の新規開園（所）に伴う市立外保育園児童運営費負担金等により児童福祉費が大幅に増加したため、全体で約3.3億円の増となっています。



6 基金の状況

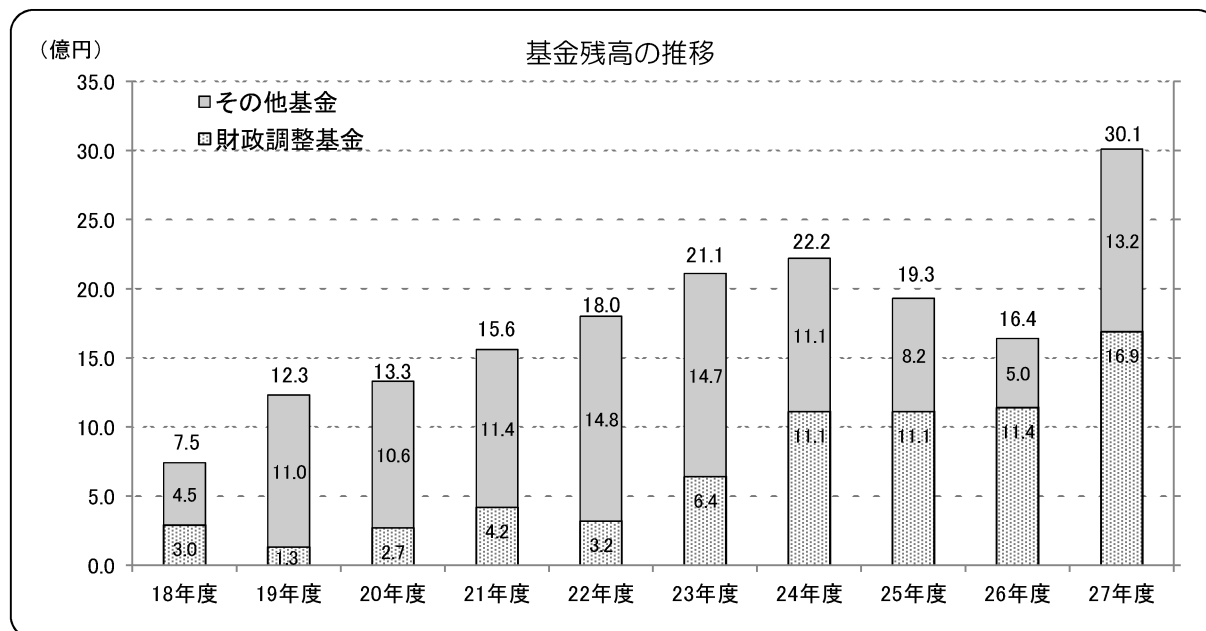
中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、基金全体での残高は30億824万3千円で、13億7,319万3千円（84.0%）の増となりました。

■基金の状況

（単位：千円）

（単位：千円）

区分	26年度末残高	27年度積立金	27年度取崩額		27年度末残高
				充当事業	
財 政 調 整 基 金	1,133,907	1,010,762	450,727		1,693,942
減 債 基 金	469	1	0		470
特 定 目 的 基 金	500,674	813,157	0		1,313,831
清掃施設整備基金	452,931	45,181	0		498,112
緑 化 基 金	46,434	167,974	0		214,408
公共施設整備基金	792	200,001	0		200,793
公共施設修繕基金	517	400,001	0		400,518
合 計	1,635,050	1,823,920	450,727		3,008,243



※「その他基金」は、減債基金、特定目的基金の合計

【用語解説】

基金：地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金がある。

財政調整基金：経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立ておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの。

減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積み立てるもの。

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債*があります。

平成27年度の借入額は建設事業債が8億8,790万円、臨時財政対策債が7億円で合計15億8,790万円となり、建設事業債は2億3,130万円（35.2%）の増、臨時財政対策債は4億円（36.4%）の減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により平成27年度末市債残高は、203億4,559万5千円で3億7,348万2千円（1.8%）減少しました。

■平成27年度借入額

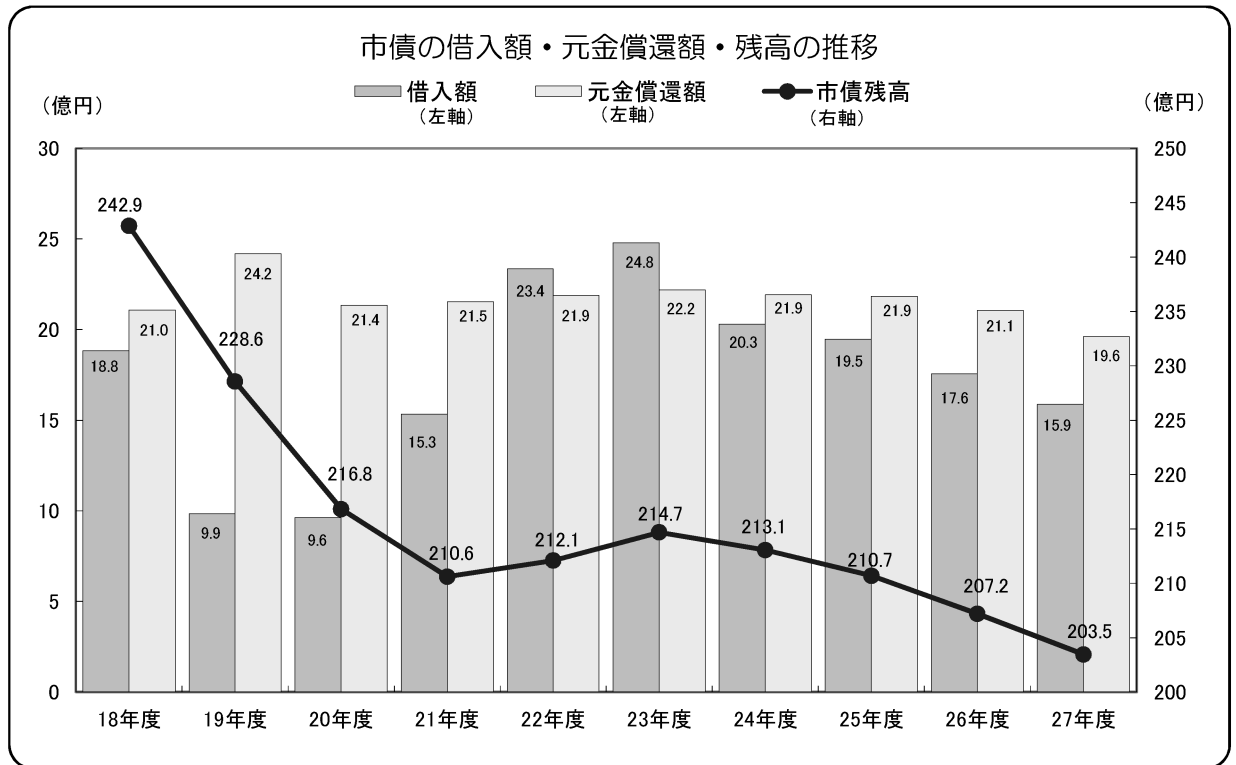
名 称	借 入 額
市民活動支援センター整備事業債	1,060万円
和泉児童館整備事業債	2億1,640万円
道路整備事業債	2億1,840万円
都市公園整備事業債	1,900万円
消防団第三分団器具置場整備事業債	5,460万円
第一小学校整備事業債	3,370万円
第五小学校整備事業債	1億3,100万円
第四中学校整備事業債	2,280万円
非構造部材整備事業債	1,500万円
給食センター整備事業債	1億3,500万円
市民センター整備事業債	3,140万円
臨時財政対策債	7億0,000万円
合 計	15億8,790万円

■市債残高等の推移

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900
元金償還額	2,107,338	2,418,364	2,135,053	2,153,453	2,189,222	2,219,628	2,192,777	2,184,919	2,105,893	1,961,382
市債残高	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595
内 建設事業債残高	15,330,983	13,712,279	12,474,257	11,478,001	10,736,598	10,484,445	10,009,060	9,523,836	8,960,071	8,739,907
訳 その他残高	8,956,803	9,142,143	9,207,012	9,583,515	10,471,796	10,983,521	11,296,429	11,544,534	11,759,006	11,605,688
市民1人あたりの市債残高	319	300	284	276	279	282	276	268	262	254
市民1人あたりの26市平均	234	225	218	216	218	217	214	211	209	208
市民1人あたりの26市中順位	24位	25位	25位	25位	24位	24位	24位	23位	23位	21位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高



【用語解説】

臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賅うことは困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債を直接借入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入の有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は 0.7 ポイント改善し 3.9% となり、早期健全化基準である 25.0% 以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債現在高等が減少したことにより算定式の分子が減となったことから、15.3 ポイント改善し 28.4% となりました。こちらも早期健全化基準である 350.0% の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。26 市においても、赤字となった団体はありませんでした。

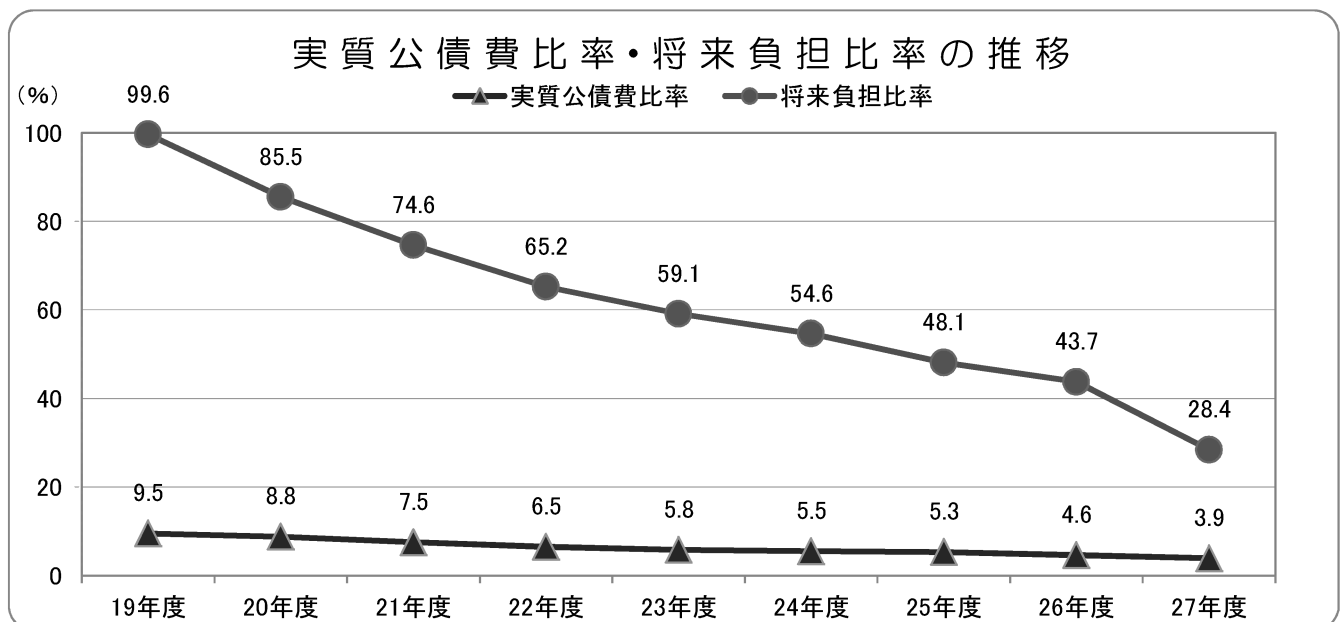
資金不足比率についても、対象である公共下水道特別会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	9.5	8.8	7.5	6.5	5.8	5.5	5.3	4.6	3.9
26 市 中 順 位	24位	24位	23位	23位	24位	24位	24位	25位	22位
将 来 負 担 比 率	99.6	85.5	74.6	65.2	59.1	54.6	48.1	43.7	28.4
26 市 中 順 位	24位	23位	23位	24位	24位	25位	25位	25位	24位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



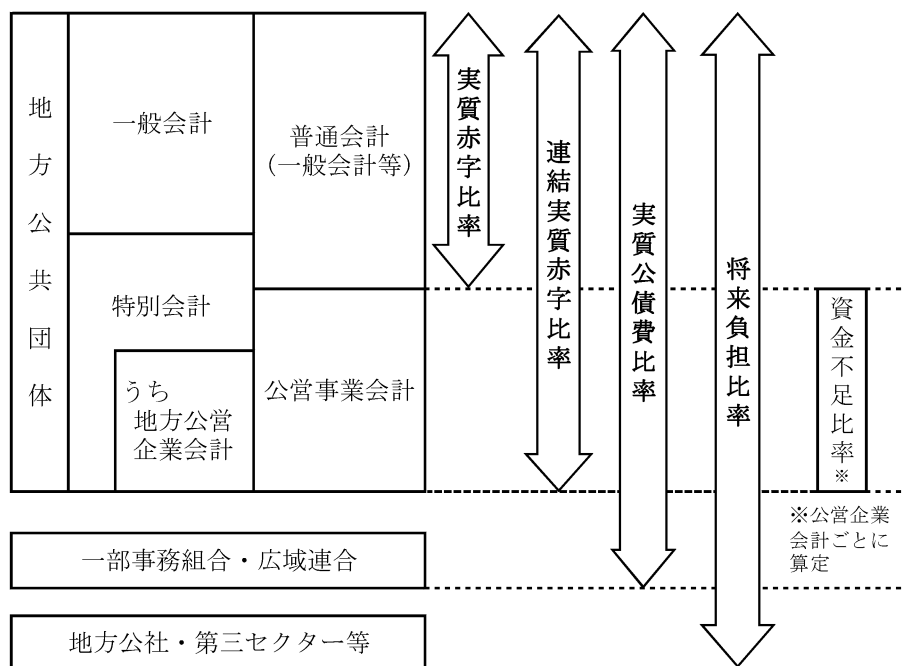
■資金不足比率

(単位：％)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公 共 下 水 道 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

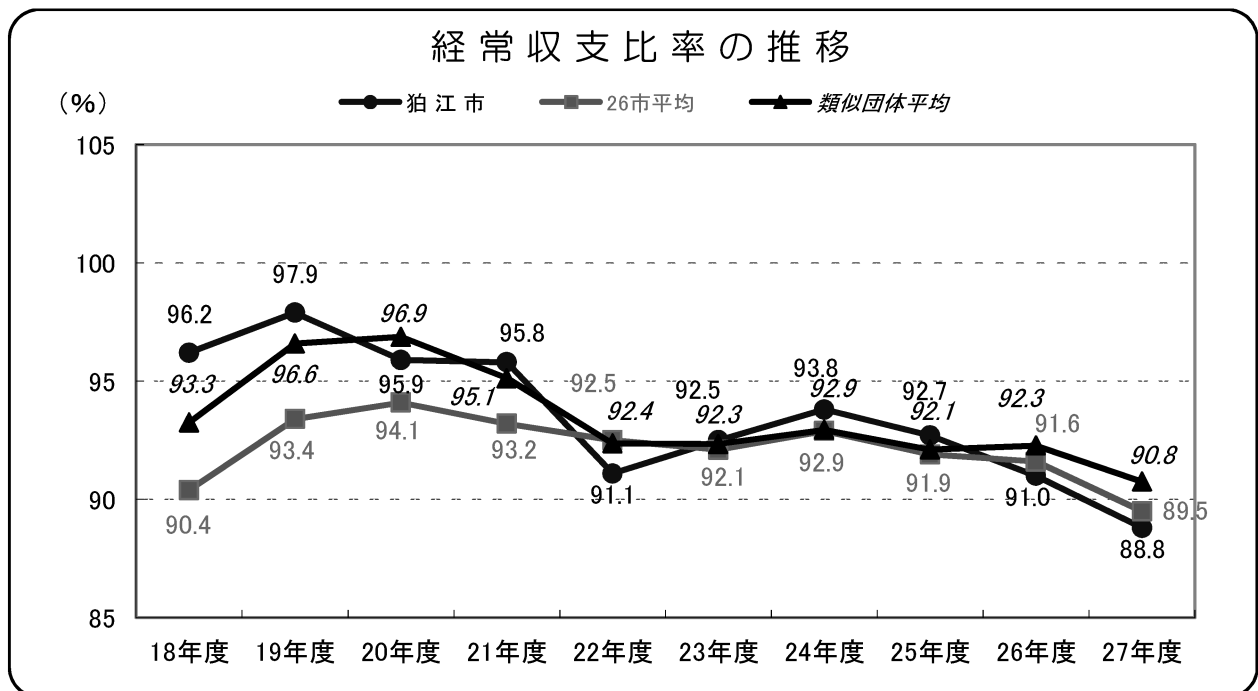
② 経常収支比率

平成 27 年度は前年度より 2.2 ポイント改善し、88.8%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、補助費等（5.1%）、扶助費（4.9%）等の増があるものの公債費（△5.3%）等の減により全体として 3,322 万 5 千円（0.2%）の微増となりました。経常一般財源（歳入）は、市税収入や地方消費税交付金が増となり、全体として 4 億 688 万 3 千円（2.7%）の増となりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常経費充当一般財源	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734
経常一般財源総額	14,499	13,709	13,942	14,032	15,042	14,690	14,311	14,509	15,051	15,458
経常収支比率	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%
26市中の順位	24位	20位	14位	18位	10位	15位	16位	14位	8位	10位



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値としています。

【用語解説】

経常収支比率：経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

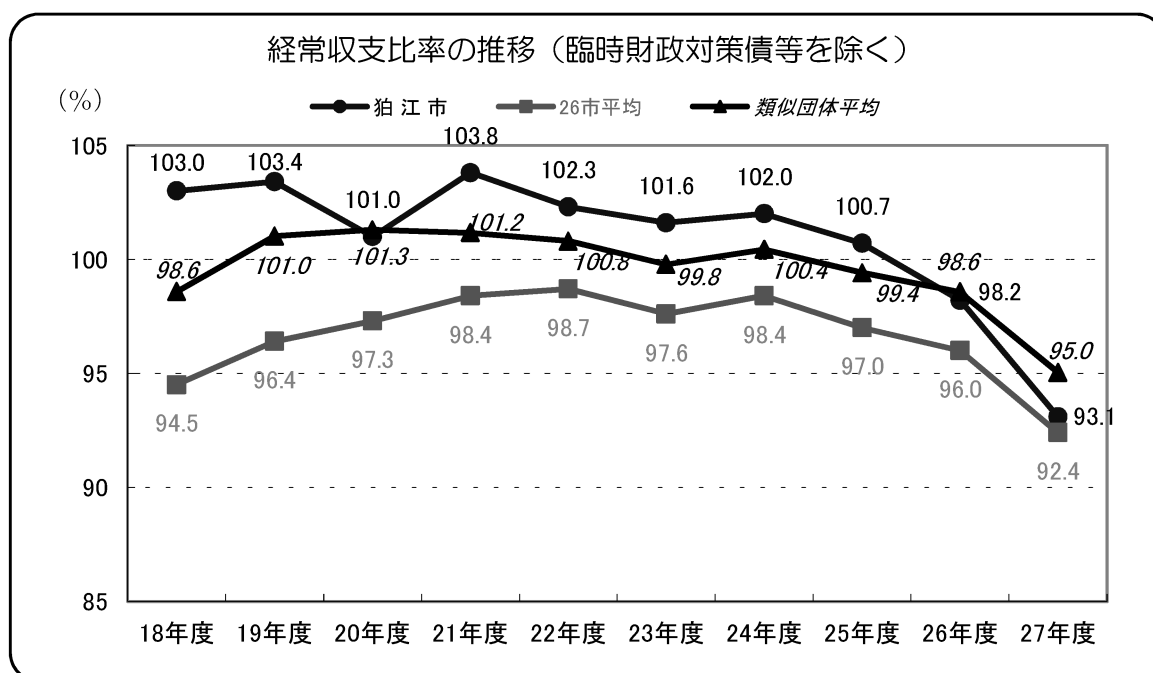
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常経費充当一般財源	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734
経常一般財源総額	13,541	12,969	13,245	12,952	13,392	13,366	13,161	13,359	13,951	14,758
経常収支比率	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%
26市中の順位	25位	22位	18位	22位	20位	21位	19位	19位	18位	15位



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値としています。

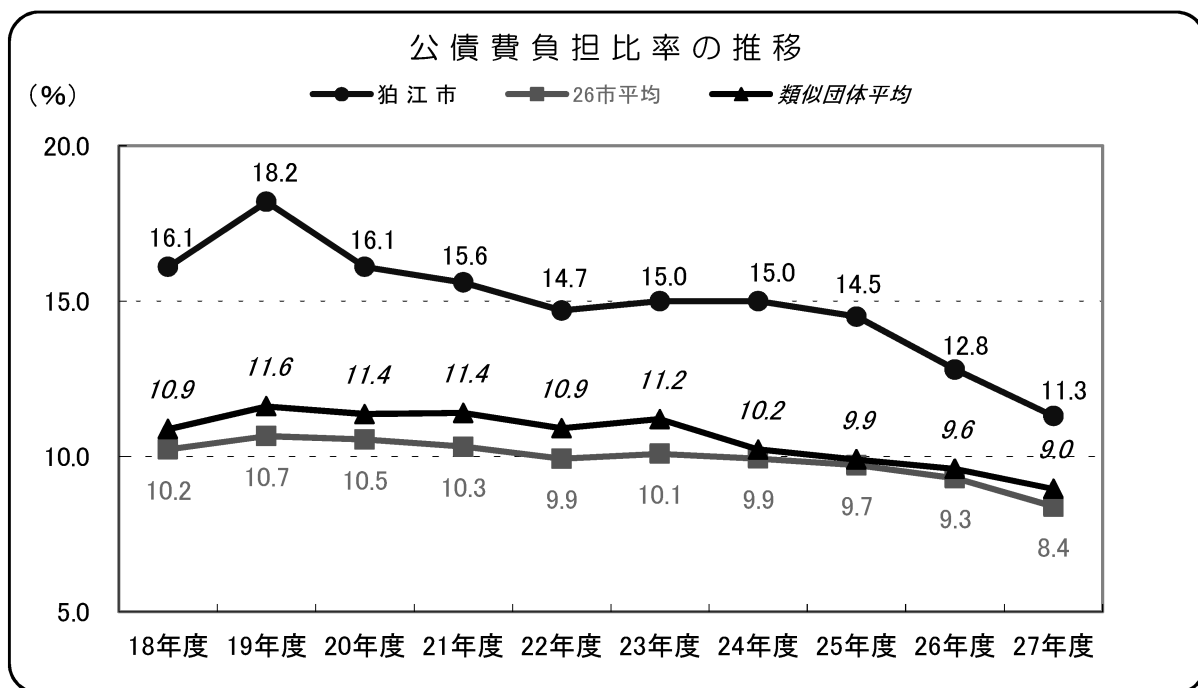
③ 公債費負担比率

平成 27 年度は前年度より 1.5 ポイント改善し、11.3%でした。一般的には 15%が警戒ラインとされており、改善傾向にあるが 26 市の中でも高い比率であり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

(単位：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費負担比率	16.1	18.2	16.1	15.6	14.7	15.0	15.0	14.5	12.8	11.3
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	25位	24位	23位



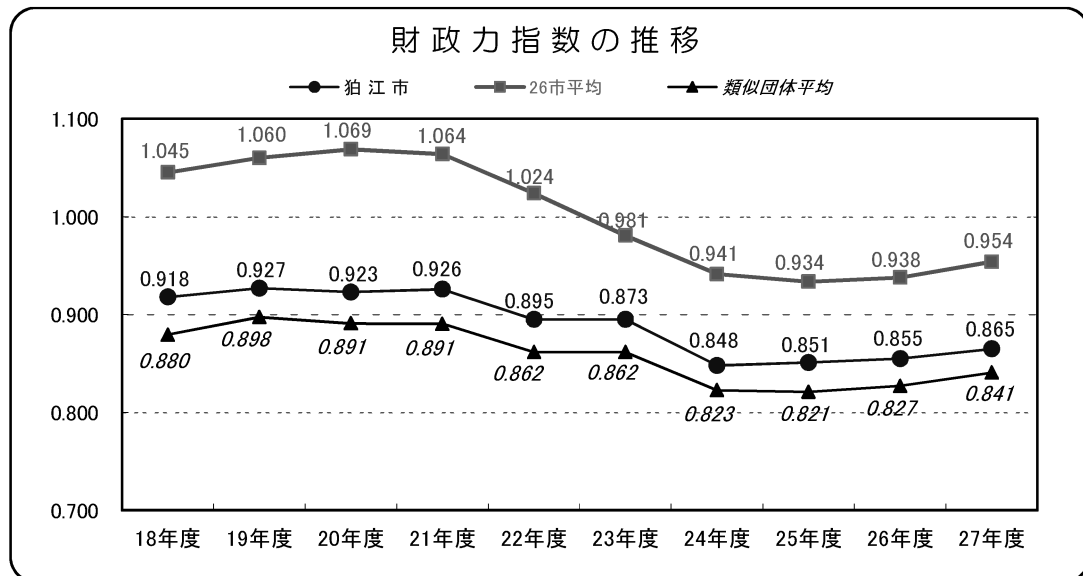
※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値としています。

【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

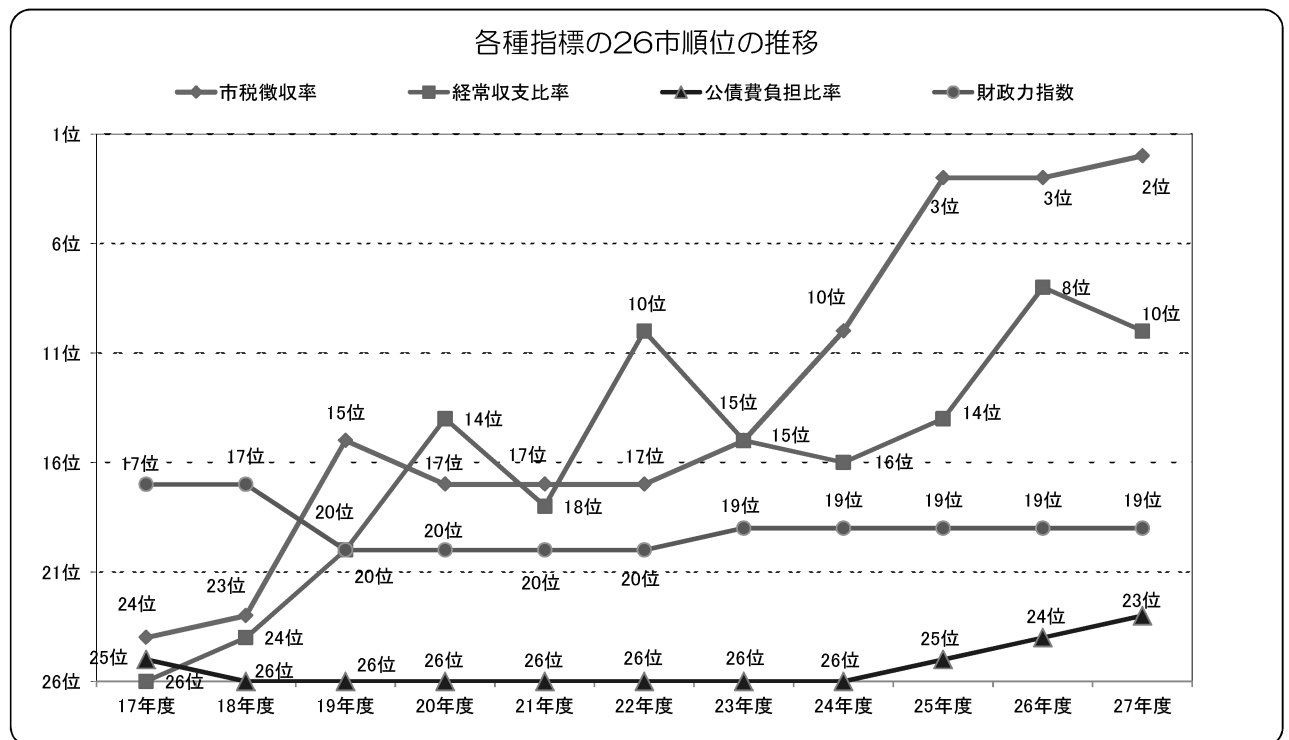
④ 財政力指数

平成 27 年度の財政力指数は、3 か年平均が 0.865、単年度では 0.881 となりました。



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値としています。

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1 を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

平成27年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は3万8千円、市債残高は25万4千円です。

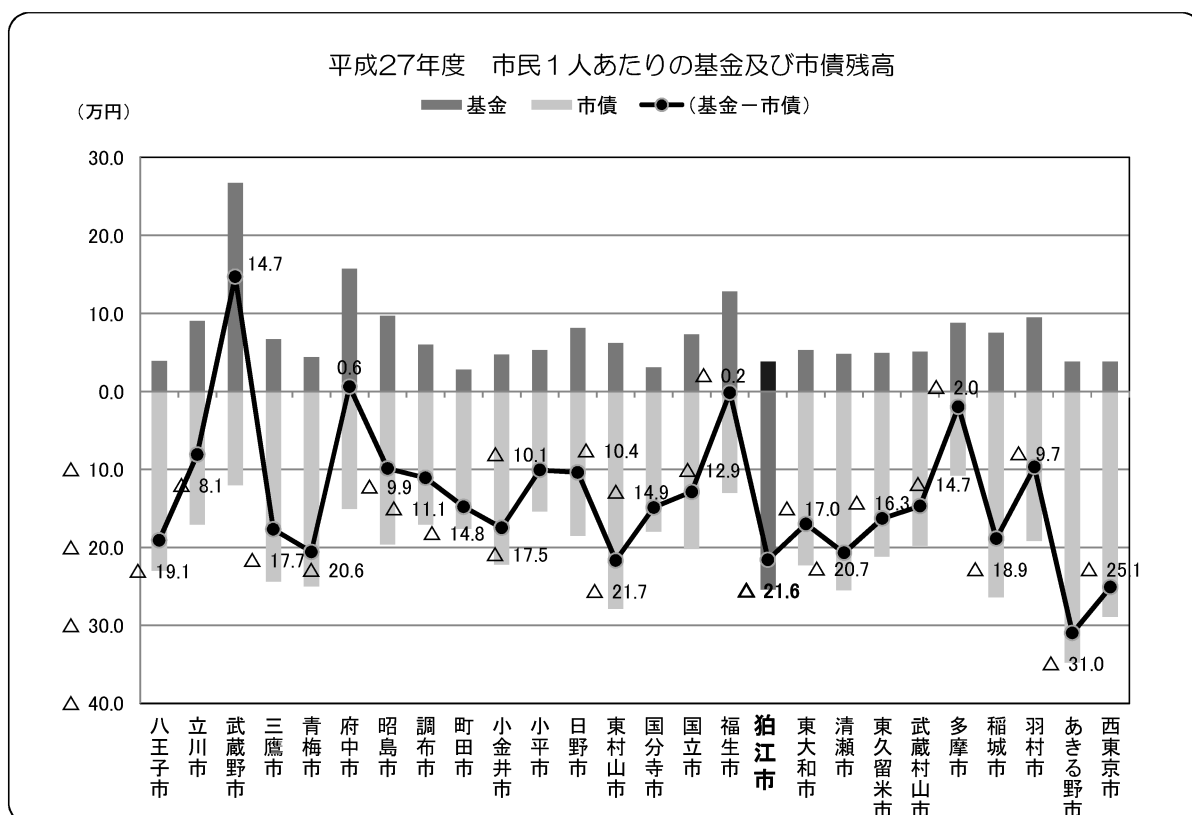
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市と府中市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△21万6千円でした。

■平成27年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	3.8	△ 25.4	△ 21.6
26市平均	7.3	△ 20.8	△ 13.5
類似団体平均	6.7	△ 23.0	△ 16.3

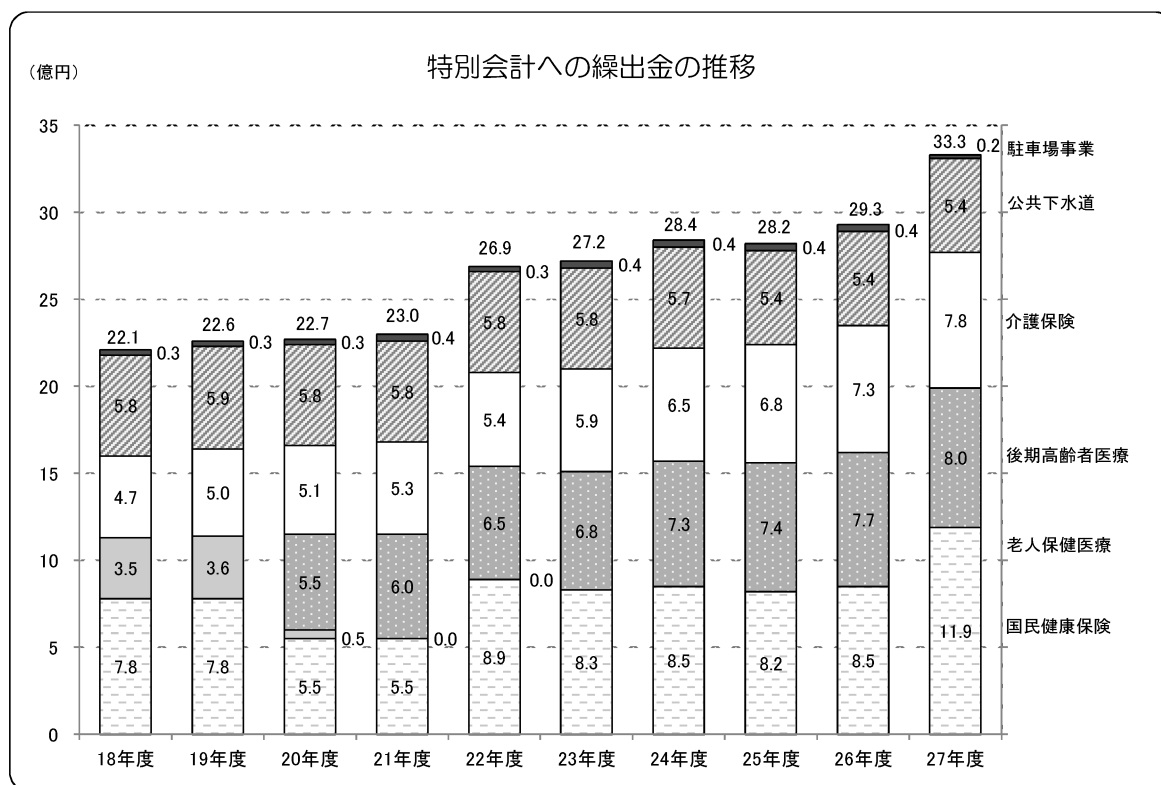
※市債残高は、△（マイナス）で表記



9 特別会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成 27 年度では、8 億 7,773 万 7 千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出していますが、普通会計上の性質は繰出金として計上しています。

※老人保健医療特別会計は、平成 22 年度で廃止。

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、74歳までの自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割はその方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成27年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円)

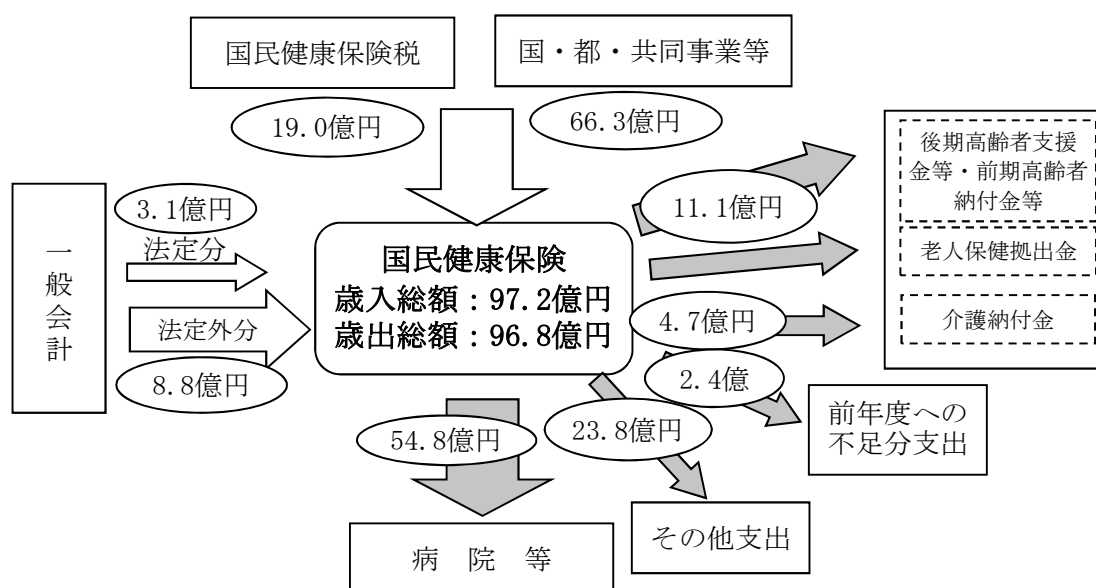
	平成27年度	平成26年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	9,724,681	8,106,394	1,618,287	20.0%
歳出総額	9,682,499	8,347,119	1,335,380	16.0%
差引額	42,182	△240,725		

■国保税徴収率の推移

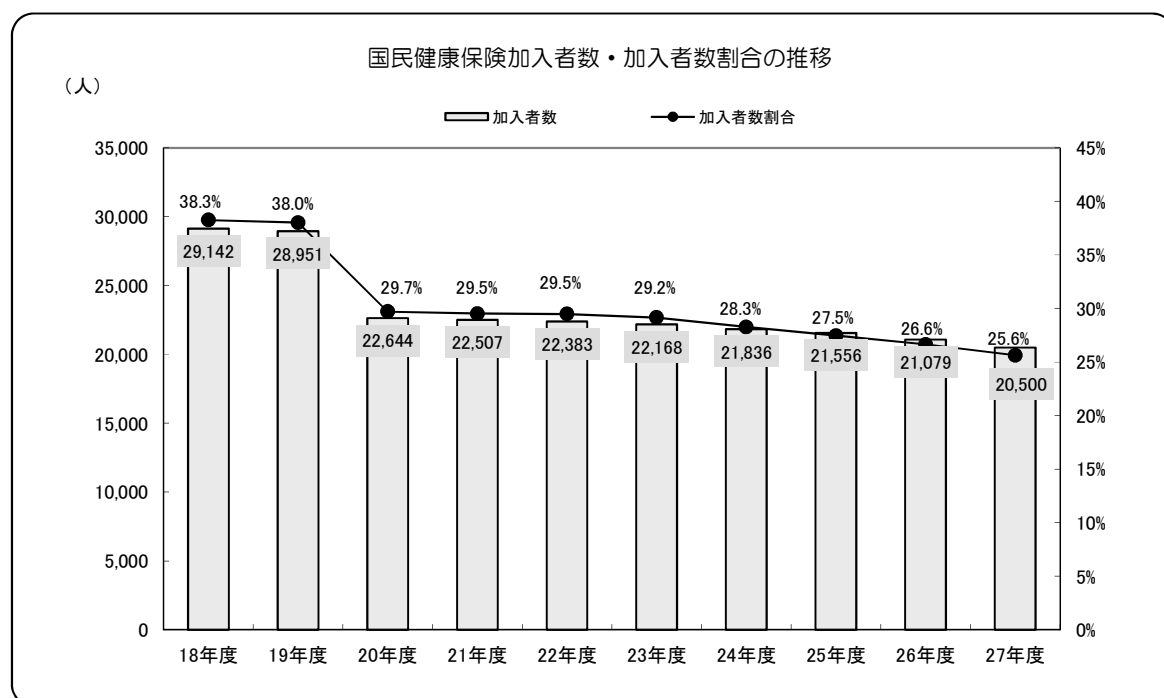
(単位：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年課税分	89.9	90.9	88.4	87.9	88.6	90.5	92.3	94.9	96.7	97.7
滞納繰越分	15.4	19.5	17.0	18.1	18.5	21.7	24.6	30.5	29.2	33.7
合計	70.7	72.2	66.9	66.9	66.8	70.3	73.9	79.6	83.7	87.4
26市中順位	18位	17位	23位	21位	19位	16位	14位	5位	5位	5位

国保税の徴収率は、現年課税分は1.0ポイント増の97.7%、滞納繰越分については4.5ポイント増の33.7%となり、合計では3.7ポイント増の87.4%となりました。



国民健康保険特別会計は、国民健康保険税や国・都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成27年度は法定外分の負担（繰出金）が8億7,773万7千円で、前年度比2億7,395万円、45.4%の大幅な増となりました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末（26年度から1月1日）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

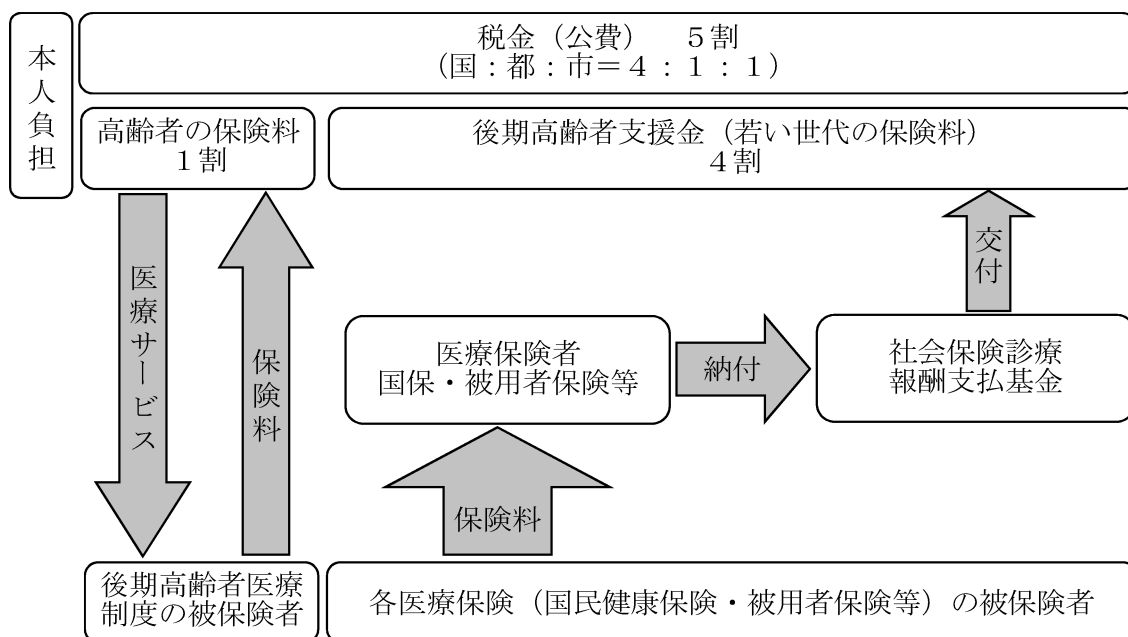
※平成20年4月より75歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいの有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

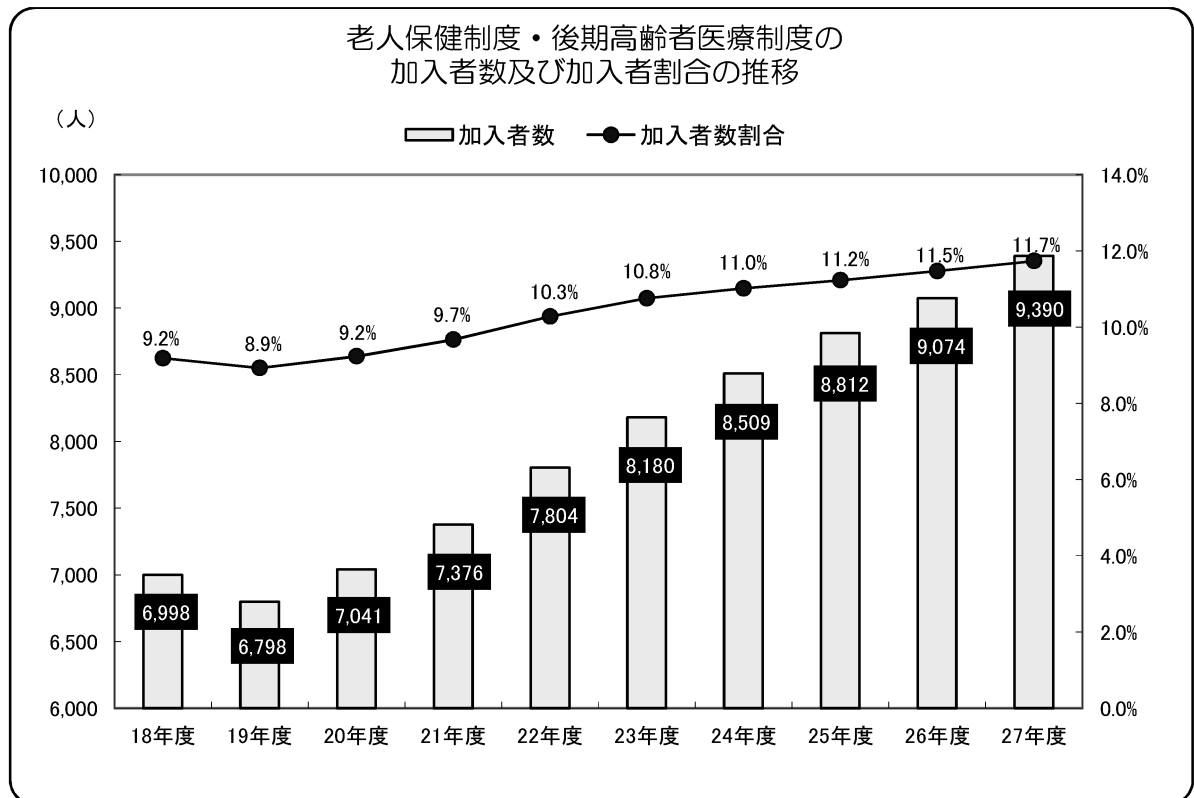
■後期高齢者医療の財政制度



■平成27年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	1,776,973	1,717,903	59,070	3.4%
歳出総額	1,765,938	1,713,846	52,092	3.0%
差引額	11,035	4,057		



※平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者です。

※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末(26年度から1月1日)の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

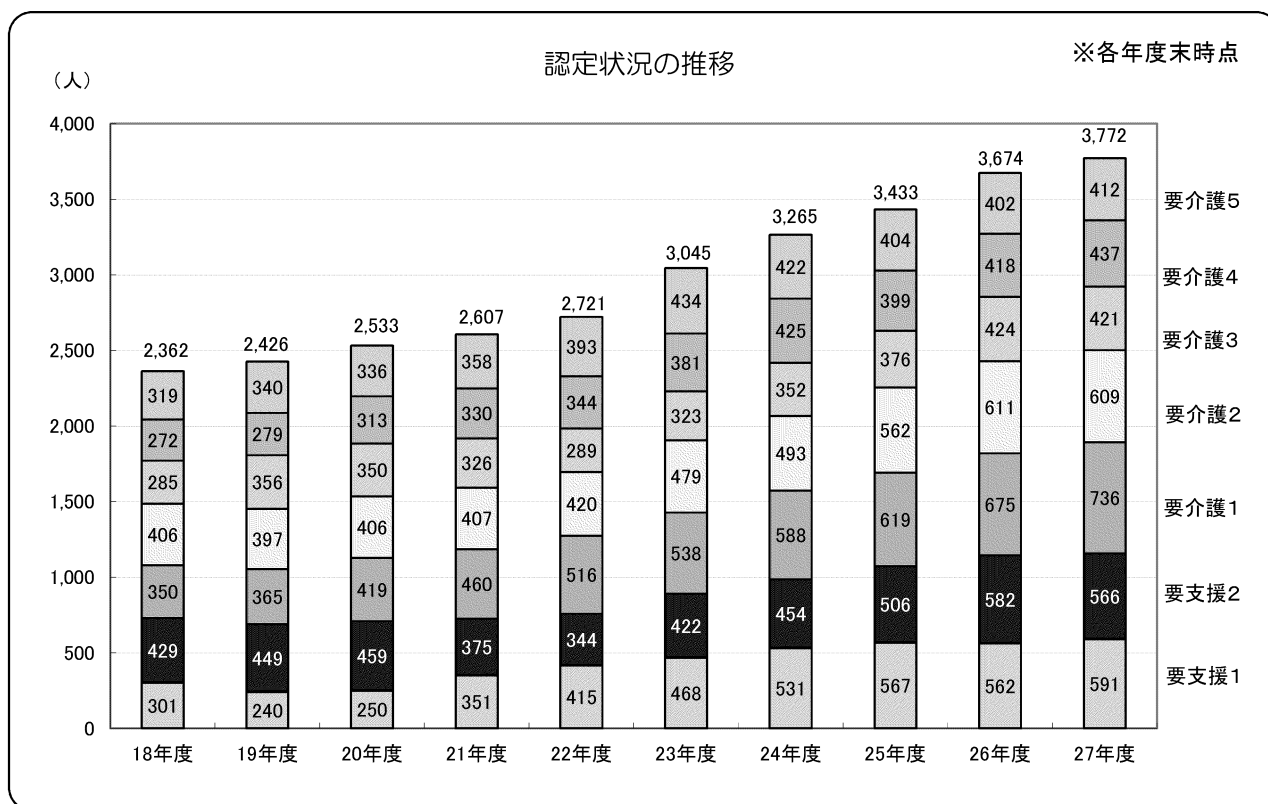
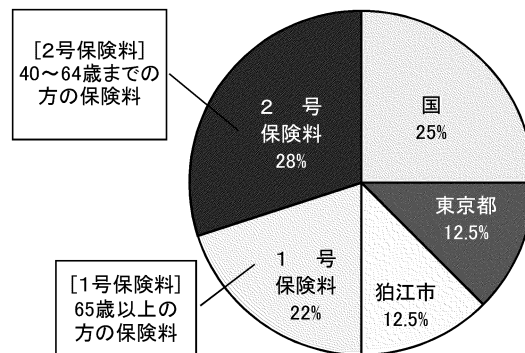
③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。その9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。

■平成27年度介護保険特別会計決算状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	5,480,838	5,310,968	169,870	3.2%
歳出総額	5,460,311	5,245,229	215,082	4.1%
差引額	20,527	65,739		



④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は雨水の整備を進めているところです。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成27年度公共下水道特別会計決算状況

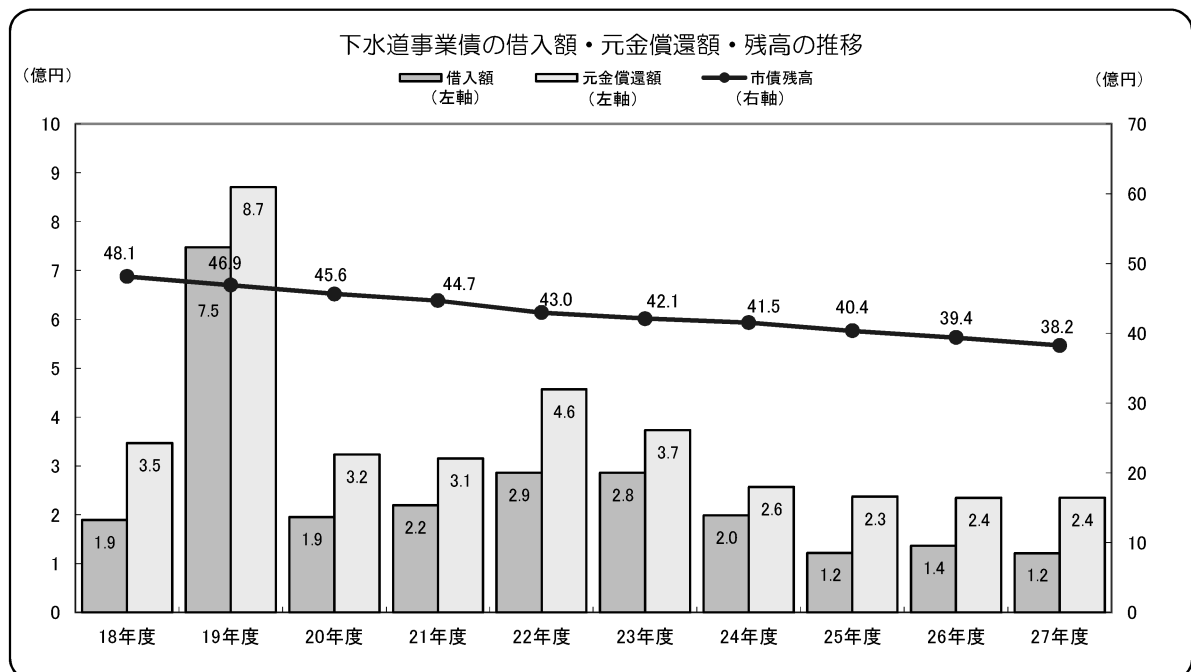
(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	1,845,982	1,636,923	209,059	12.8%
歳出総額	1,538,858	1,410,544	128,314	9.1%
差引額	307,124	226,379		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	189,300	747,800	195,300	219,500	285,900	285,900	199,000	122,000	136,700	121,400
元金償還額	346,736	871,112	323,053	315,378	456,605	373,240	256,954	237,027	234,637	234,955
市債残高	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528



※ 平成 19・22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

粕江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成27年度駐車場事業特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	49,391	62,102	△12,711	△20.5%
歳出総額	49,391	62,102	△12,711	△20.5%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
元金償還額	30,954	32,198	33,494	34,842	36,247	37,709	39,230	40,815	42,465	30,623
市債残高	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326

◆ 参 考 資 料 ◆

団体コード	132195	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	狛江市	27年度交付税 配分率	Ⅱ-9

团体名称 江市 27年度交付税 Ⅱ-9

市 町 村		町		村		税		税 別		目 的 的		出	
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 千円	100 x 75 %	超過課税分 千円	税 額	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 財 源 等 千円	合 計	合 計
合 計	29,302,483	100.0	(2.4)	14,758,245	100.0			合 計	28,276,528	100.0	18,378,154	93.1%	
市	29,302,483	100.0	(2.4)	14,758,245	100.0			市	28,276,528	100.0	18,378,154	93.1%	
町								町					
村								村					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 千円	100 x 75 %	超過課税分 千円	税 額	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 財 源 等 千円	合 計	合 計
個人分	6,254,658	52.4	2.6	6,111,594				議 会 費	333,106	1.2	333,036		
法人分	347,366	2.9	3.2	329,815		23,377		総 務 費	3,708,878	13.1	3,344,137		
定 額 分	4,083,849	34.2	0.8	4,001,623				民 生 費	13,468,927	47.6	6,665,029		
自 動 車 税	32,874	0.3	3.1	32,416				衛 生 費	1,890,368	6.7	1,272,863		
たばこ税	363,483	3.1	△0.7	351,337				農 林 水 産 費	68,085	0.2	45,271		
土 地 保 有 税								商 工 費	179,540	0.6	173,248		
外 市 場 税								土 木 費	2,106,878	7.5	1,276,439		
入 湯 税	844,592	7.1	△9.7					消 防 費	1,136,992	4.0	836,561		
事 業 所 税								教 育 費	3,160,097	11.2	2,213,037		
都 市 計 画 税	844,592	7.1	△9.7					災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
定 外 市 場 税								公 債 費	2,193,131	7.8	2,193,131		
去 外 市 場 税								諸 支 出 金	0	0.0	0		
合 計	11,926,822	100.0	0.9	10,826,785		23,377		前年度繰上充用金	0	0	0		
税 務 者 数	平成27年度大規模事業 (単位: 百万円)							合 計	28,276,528	100.0	18,378,154		
人 等	給食センター新築事業 538 新設保育所整備事業 508 第五小学校大規模改修事業 180							市 町 村 税 合 計	99.7	%	43.8	%	
人 等	人 等 市 町 村 道 路 3・4・16号線 376 道路新設改修事業 125							徴収 (徴収猶予分を除く)	(99.7)	%	(43.8)	%	
人 等	整備事業 (電中研削) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化 共通商品券事業 67							市 町 村 民 産 税	99.6	%	42.9	%	
人 等	緊急輸送道路沿道建築物耐震化 共通商品券事業 58							純 固 定 資 産 税	99.9	%	48.6	%	
人 等	促進事業 1,830							市 町 村 民 産 税	99.9	%	48.6	%	
人 等	私立認定こども園整備費補助事業 262 消防団第三分団器具置換整備事業 56							国民健康保険税 (料)	99.7	%	33.7	%	
人 等	和泉児童館整備事業 249							国民健康保険税 (料)	99.7	%	33.7	%	

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般会計		歳入総額	22,393,906	22,475,235	23,049,545	24,085,929	25,258,745	26,005,181	25,594,066	25,696,549	27,025,156	29,302,483
		歳出総額	21,797,131	21,892,542	21,365,261	23,405,863	24,262,201	25,173,511	24,773,142	24,664,945	26,048,408	28,276,528
		差引額	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,033,427	7,728,340	7,770,787	7,136,848	7,131,770	7,527,118	7,729,460	8,013,608	8,106,394	9,724,681
		歳出総額	7,355,528	7,945,960	7,725,573	7,224,207	7,268,785	7,650,571	7,962,015	8,166,284	8,347,119	9,682,499
		差引額	△ 322,101	△ 217,620	45,214	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676	△ 240,725	42,182
	老人保健医療	歳入総額	5,194,685	5,179,203	833,607	258,970	3,533					
		歳出総額	5,244,431	5,256,113	577,038	258,819	3,533					
		差引額	△ 49,746	△ 76,910	256,569	151	0					
	後高齢者医療	歳入総額			1,214,419	1,322,301	1,404,240	1,449,670	1,587,466	1,626,944	1,717,903	1,776,973
		歳出総額			1,191,930	1,316,699	1,394,328	1,444,091	1,576,619	1,622,207	1,713,846	1,765,938
		差引額			22,489	5,602	9,912	5,579	10,847	4,737	4,057	11,035
	介護保険	歳入総額	3,431,242	3,607,759	3,792,555	3,929,266	3,962,311	4,177,593	4,785,107	4,980,065	5,310,968	5,480,838
		歳出総額	3,291,495	3,440,846	3,648,509	3,776,612	3,952,588	4,194,848	4,656,986	4,871,246	5,245,229	5,460,311
		差引額	139,747	166,913	144,046	152,654	9,723	△ 17,255	128,121	108,819	65,739	20,527
	公営水道	歳入総額	1,787,830	2,273,356	1,728,412	1,781,611	1,883,819	1,822,156	1,837,354	1,752,118	1,636,923	1,845,982
		歳出総額	1,715,910	2,219,924	1,619,576	1,676,541	1,787,383	1,661,886	1,709,794	1,645,415	1,410,544	1,538,858
		差引額	71,920	53,432	108,836	105,070	96,436	160,270	127,560	106,703	226,379	307,124
	駐車場事業	歳入総額	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391
		歳出総額	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 受託水道事業	歳入総額	503,335	356,382	100,214	91,954						
		歳出総額	503,335	356,382	100,214	91,954						
		差引額	0	0	0	0						
合 計		歳入総額	40,408,373	41,684,696	38,555,046	38,670,393	39,707,508	41,045,542	41,596,015	42,131,790	43,859,446	48,180,348
		歳出総額	39,971,778	41,176,188	36,293,608	37,814,209	38,731,908	40,188,731	40,741,118	41,032,603	42,827,248	46,773,525
		差引額	436,595	508,508	2,261,438	856,184	975,600	856,811	854,897	1,099,187	1,032,198	1,406,823

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483
歳出総額	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528
歳入歳出差引額	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955
繰越財源	0	0	1,092,670	92,790	22,850	21,572	1,365	6,103	0	27,607
実質収支	596,775	582,693	591,614	587,276	973,694	810,098	819,559	1,025,501	976,748	998,348
単年度収支	69,288	△ 14,082	8,921	△ 4,338	386,418	△ 163,596	9,461	205,942	△ 48,753	21,600
積立金	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762
繰上償還額	3,000	203,648	4,216	0	0	25,962	46,392	0	56,127	0
積立金取崩額	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727
実質単年度収支	296,210	28,637	150,626	143,526	284,249	189,747	527,630	200,597	31,033	581,635

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市 税	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822
地 方 譲 与 税	571,884	145,682	140,183	131,224	127,497	124,347	116,808	111,370	106,488	111,805
利子割交付金	114,129	155,733	124,258	96,099	95,424	88,647	84,629	106,990	106,943	91,573
配当割交付金	67,637	76,807	36,213	29,093	35,981	39,460	42,731	72,562	134,636	109,938
株式等譲渡 所得割交付金	60,325	52,773	12,601	12,328	11,066	8,754	10,954	94,331	113,058	108,182
地方消費税 交 付 金	739,956	728,170	685,969	730,533	729,278	716,638	706,437	700,416	918,130	1,683,378
自動車取得税 交 付 金	172,545	152,103	139,395	67,181	75,510	62,016	70,402	68,656	35,393	50,095
地 方 特 例 交 付 金	390,215	72,111	134,783	122,075	113,264	120,061	47,210	45,845	42,239	46,807
地方交付税	1,083,070	826,312	1,145,323	1,005,065	1,834,933	1,912,296	1,832,575	1,809,408	1,748,688	1,606,786
普通交付税	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684
特別交付税	227,033	234,184	250,122	259,337	269,300	281,386	299,394	278,533	262,184	263,101
震災復興 特別交付税						108	5	7	2	1
交通安全対策 特別交付金	12,703	12,964	11,266	10,319	9,633	9,533	9,212	8,572	7,488	7,901
分担金及び 負担 金	90,454	91,537	87,698	84,790	92,117	97,861	91,132	136,340	150,669	172,505
使 用 料	275,858	280,865	288,559	261,126	267,424	281,963	296,401	308,648	316,430	304,304
手 数 料	392,174	390,178	370,595	352,687	351,759	331,759	317,630	327,889	310,946	321,818
国庫支出金	2,108,641	1,880,495	3,126,241	2,605,521	3,243,859	3,308,851	3,018,793	3,141,340	3,351,373	3,986,554
都 支 出 金	2,179,358	2,479,224	2,542,308	2,807,490	2,901,511	3,242,742	3,569,025	3,173,197	3,398,885	4,258,568
財 産 収 入	26,064	881,943	20,559	148,357	37,670	22,936	27,643	29,516	15,712	948,459
寄 附 金	17,218	27,371	13,920	5,111	11,645	33,110	15,255	9,279	32,087	173,771
繰 入 金	117,334	415,716	196,235	203,518	522,136	310,331	467,066	903,939	1,234,234	462,551
繰 越 金	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748
諸 収 入	165,276	397,061	357,970	337,032	305,687	411,123	666,641	454,999	391,108	366,018
地 方 債	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900
(うち減税補てん債)	(138,800)									
(うち臨時財政対策債)	(820,000)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)
歳 入 総 額	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
個 人 市 民 税	5,897,073	6,457,145	6,517,249	6,506,812	5,976,822	5,844,966	5,885,387	5,949,676	6,095,075	6,254,658
法 人 市 民 税	465,619	332,634	389,521	254,915	337,200	276,059	335,393	249,010	336,662	347,366
固 定 資 産 税	3,741,829	3,744,678	3,752,238	3,867,456	3,917,189	4,000,403	3,853,992	3,898,574	4,050,070	4,083,849
軽自動車税	29,410	29,997	29,674	30,305	30,516	30,937	30,314	31,437	31,891	32,874
市 た ば こ 税	354,453	346,009	305,569	279,686	288,203	321,652	329,759	379,388	366,043	363,483
都 市 計 画 税	903,195	904,496	900,649	909,872	917,716	927,058	900,231	909,597	935,700	844,592
市 税 歳 入 総 額	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
議 会 費	305,596	268,135	266,132	265,072	287,589	367,386	340,724	322,544	326,192	333,106
総 務 費	2,568,421	3,267,315	2,539,641	3,840,490	3,004,100	2,776,118	2,989,017	3,700,689	3,539,418	3,708,878
民 生 費	7,671,646	8,085,392	8,352,277	8,759,883	10,247,879	10,630,662	11,131,387	11,215,097	12,274,151	13,468,927
衛 生 費	2,308,137	2,070,516	2,032,482	2,102,480	2,326,668	1,979,501	2,022,334	1,952,938	1,854,482	1,890,368
労 働 費	58,170	62,622	54,159	105,505	95,407	449,369	302,762	96,915	83,990	68,085
農 業 費	22,269	22,774	20,648	23,616	25,770	25,830	36,777	28,228	32,861	30,526
商 工 費	74,260	69,211	82,344	124,306	123,568	96,271	85,577	86,426	89,215	179,540
土 木 費	1,700,577	1,643,250	1,752,920	1,661,923	1,628,576	1,753,630	1,435,483	1,438,152	1,534,974	2,106,878
消 防 費	1,128,828	1,127,888	1,104,769	1,149,729	1,137,525	1,146,179	1,105,229	1,123,625	1,164,259	1,136,992
教 育 費	3,301,117	2,325,809	2,389,711	2,788,495	2,795,839	3,351,929	2,779,609	2,198,417	2,768,791	3,160,097
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	1,571	0	0	0	0
公 債 費	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131
歳 出 総 額	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
義 務 的 経 費	10,804,953	11,272,846	11,027,532	11,303,967	12,406,346	12,531,152	12,298,625	12,647,172	12,861,136	12,969,184
人 件 費	4,899,300	4,829,410	4,796,733	4,768,111	4,835,956	4,754,057	4,578,801	4,567,445	4,515,386	4,471,767
うち 職 員 給	3,378,185	3,262,264	3,125,899	2,978,606	2,814,199	2,735,333	2,699,708	2,658,789	2,602,907	2,576,738
扶 助 費	3,253,442	3,505,262	3,636,597	3,960,842	4,989,649	5,187,964	5,182,057	5,584,659	5,972,679	6,304,286
公 債 費	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131
そ の 他 経 費	9,137,578	9,779,315	9,045,893	10,811,994	10,064,673	10,288,542	10,103,019	9,752,764	10,425,568	12,300,717
物 件 費	3,175,352	3,270,881	3,330,394	3,696,930	3,343,180	3,742,585	3,568,435	3,392,695	3,593,587	3,829,761
維 持 補 修 費	75,194	70,443	81,423	69,656	104,312	84,650	83,672	65,639	64,271	62,301
補 助 費 等	3,097,926	3,098,270	2,895,760	4,139,354	3,009,199	2,919,392	2,874,654	2,696,579	2,746,838	3,059,531
積 立 金	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	450	170	3,645	340	85	3,340	505	170	485	340
繰 出 金	2,427,621	2,470,911	2,491,154	2,538,264	2,886,639	2,929,415	3,041,031	3,025,452	3,115,360	3,524,864
投 資 的 経 費	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,347,883	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627
普通建設事業費	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,346,312	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627
補 助 事 業 費	733,034	48,419	69,451	114,820	429,203	399,039	623,364	341,215	189,884	1,214,309
単 独 事 業 費	1,115,667	780,506	1,046,409	1,165,732	1,353,440	1,947,273	1,741,658	1,916,948	2,564,816	1,792,318
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	1,571	0	0	0	0
歳 出 総 額	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528

■基金の状況

(単位:千円)

		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政調整基金	積立額	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762
	取崩額	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727
	年度末残高	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435	643,816	1,115,593	1,110,248	1,133,907	1,693,942
減債基金	積立額	100,011	61,646	28,378	31,491	31,485	28	13	6	5	1
	取崩額	10,000	162,000	0	0	0	25,961	46,392	0	19,000	0
	年度末残高	100,770	416	28,794	60,285	91,770	65,837	19,458	19,464	469	470
特定目的基金	積立額	17,102	806,275	77,650	124,856	434,410	281,751	62,932	406,355	38,716	813,157
	取崩額	65,000	65,000	143,703	72,159	127,474	265,000	380,000	695,000	336,200	0
	年度末残高	352,265	1,093,540	1,027,487	1,080,184	1,387,120	1,403,871	1,086,803	798,158	500,674	1,313,831
保健福祉施設等建設基金	積立額	15	768,230	43,455							
	取崩額	0	0	0							
	年度末残高	15,520	783,750	827,205	基金廃止						
清掃施設基金	積立額	14	10,028	20,048	20,053	120,033	50,053	58,139	150,100	10,227	45,181
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	14,250	24,278	44,326	64,379	184,412	234,465	292,604	442,704	452,931	498,112
都市整備基金	積立額	3	6	7							
	取崩額	0	0	0							
	年度末残高	3,060	3,066	3,073	基金廃止						
緑化基金	積立額	16,955	27,793	13,915	2,695	13,713	31,308	4,312	7,612	28,405	167,974
	取崩額	65,000	65,000	124,105	43,182	6,934	0	0	50,000	0	0
	年度末残高	205,902	168,695	58,505	18,018	24,797	56,105	60,417	18,029	46,434	214,408
博物館建設基金	積立額	94	178	184							
	取崩額	0	0	19,598							
	年度末残高	93,003	93,181	73,767	基金廃止						
図書館建設基金	積立額	21	40	41							
	取崩額	0	0	0							
	年度末残高	20,530	20,570	20,611	基金廃止						
公共施設整備基金	積立額				1,108	200,618	327	381	100,168	51	200,001
	取崩額				28,977	120,540	265,000	300,000	325,000	187,000	0
	年度末残高				896,787	976,865	712,192	412,573	187,741	792	200,793
公修共繕施設基金	積立額				101,000	100,046	200,063	100	148,475	33	400,001
	取崩額				0	0	0	80,000	320,000	149,200	0
	年度末残高				101,000	201,046	401,109	321,209	149,684	517	400,518
小計 (財源＋減債＋特目)	積立額	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920
	取崩額	95,000	388,648	143,703	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727
	年度末残高	747,215	1,227,207	1,327,021	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0
	年度末残高	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	300	300	300	300
国民健康保険事業運営基金	積立額	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	510	512	514	515	516	517	518	519	520	521
介護保険給付準備基金	積立額	38,643	92,882	121,823	81,694	60,570	23,886	61,875	27,628	80,687	83,254
	取崩額	3,271	0	0	13,375	12,686	78,191	68,304	117,596	126,170	3,376
	年度末残高	111,995	204,877	326,700	395,019	442,903	388,598	382,169	292,201	246,718	326,596
合計	積立額	399,679	961,524	365,342	449,145	781,829	633,047	596,598	599,858	985,715	1,907,175
	取崩額	98,271	388,648	143,703	148,773	497,692	369,152	514,696	983,809	1,324,017	454,103
	年度末残高	880,020	1,452,896	1,674,535	1,974,907	2,259,044	2,522,939	2,604,841	2,220,890	1,882,588	3,335,660

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公 共 事 業 等 債	953,992	863,025	766,690	669,707	569,251	491,986	396,114	307,520	240,028	196,831
一 般 単 独 事 業 債	4,069,129	3,867,667	3,609,235	3,424,530	3,094,744	2,954,427	2,809,270	2,982,608	3,230,292	3,173,586
学校教育施設等整備事業債	2,200,457	1,741,599	1,722,108	1,745,808	1,948,975	2,253,979	2,233,064	2,219,494	2,110,815	2,145,511
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	73,100	73,100	142,400	142,400	321,769
一般廃棄物処理事業債	112,658	65,643	16,731	8,911	4,478	0	0	9,800	9,800	9,800
厚生福祉施設整備事業債	2,204,998	1,947,525	1,684,319	1,415,082	1,153,016	897,801	643,809	383,718	176,202	0
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	367,900	367,900	367,900	322,553
全 国 防 災 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000
財 源 対 策 債	314,048	278,050	260,744	242,914	249,482	272,223	254,674	235,098	217,354	200,486
減 収 補 て ん 債 (S57.61,H5～7.9～13年度分)	475,423	394,885	314,346	247,038	195,346	122,500	67,846	48,461	0	0
臨 時 財 政 特 例 債	60,241	50,069	36,284	26,508	16,241	5,458	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	3,316,485	3,026,119	2,727,405	2,415,333	2,092,241	1,765,060	1,433,316	1,097,099	868,696	750,204
臨 時 税 収 補 て ん 債	288,292	263,743	238,658	213,024	186,830	160,064	132,714	104,765	76,206	47,023
臨 時 財 政 対 策 債	5,296,207	5,801,316	6,194,838	6,913,900	8,156,322	9,026,847	9,703,703	10,320,827	10,797,115	10,796,326
調 整 債	32,166	26,305	20,170	13,750	7,031	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	107,923	98,538	89,153	79,768	70,384	61,000	51,615	42,231	32,846	23,462
都 貸 付 金	4,855,767	4,429,938	4,000,588	3,645,243	3,464,053	3,383,521	3,138,364	2,806,449	2,449,423	2,343,044
一 般 会 計 残 高	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595
公共下水道特別会計残高	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528
駐車場事業特別会計残高	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326
国民健康保険特別会計残高					242,592	242,592	160,000	80,000	0	0
全 会 計 合 計	29,436,724	27,847,850	26,513,450	25,762,977	25,945,495	26,080,018	25,737,765	25,264,804	24,695,109	24,177,449

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
標 準 財 政 規 模	13,070,912	13,172,643	13,982,492	14,195,007	14,451,304	14,630,982	14,243,509	14,472,773	14,627,953	15,081,833
財 政 力 指 数	0.918	0.927	0.923	0.926	0.895	0.873	0.848	0.851	0.855	0.865
(単 年 度)	0.916	0.939	0.913	0.926	0.846	0.847	0.852	0.854	0.859	0.881
実 質 収 支 比 率	4.6%	4.2%	4.2%	4.1%	6.7%	5.5%	5.8%	7.1%	6.7%	6.6%
公 債 費 負 担 比 率	16.1%	18.2%	16.1%	15.6%	14.7%	15.0%	15.0%	14.5%	12.8%	11.3%
減収補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた経常収支比率	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%
減収補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%
実 質 赤 字 比 率		(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)
連 結 実 質 赤 字 比 率		(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)
実 質 公 債 費 比 率	17.8%	9.5%	8.8%	7.5%	6.5%	5.8%	5.5%	5.3%	4.6%	3.9%
将 来 負 担 比 率		99.6%	85.5%	74.6%	65.2%	59.1%	54.6%	48.1%	43.7%	28.4%

平成27年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：％)

区分	財政力指数 (3年平均)		公債費負担比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策 債を歳入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策 債を歳入経常一般財源等に加えない 経常収支比率		健全化判断比率 (速報値)					市名			
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	順位 (昇順)	順位 (昇順)				
八王子市	0.941	15	9.0	18	84.0	3	88.0	7	-	(-3.76)	-	(-5.25)	-0.5	8	-0.1	16	八
立川市	1.098	4	7.5	10	87.9	9	87.9	6	-	(-9.47)	-	(-10.47)	2.0	19	-24.3	6	立
武蔵野市	1.434	1	3.9	1	80.8	1	80.8	1	-	(-7.29)	-	(-12.18)	-0.8	5	-71.4	1	武
三鷹市	1.082	6	8.6	17	84.0	3	84.0	3	-	(-3.62)	-	(-4.48)	3.9	22	21.7	21	三
青梅市	0.874	18	9.0	18	96.7	25	103.6	26	-	(-2.76)	-	(-33.0)	1.7	17	-1.3	15	青
府中市	1.144	3	6.1	5	81.3	2	81.3	2	-	(-5.51)	-	(-9.30)	3.2	21	-52.7	2	府
昭島市	0.963	13	8.0	13	93.0	23	95.4	17	-	(-4.65)	-	(-18.70)	0.9	12	-19.1	10	昭
調布市	1.199	2	5.8	4	85.0	5	85.0	4	-	(-11.02)	-	(-12.38)	1.8	18	-2.8	13	調
町田市	0.975	11	6.3	6	90.3	12	92.6	14	-	(-5.97)	-	(-11.95)	-1.7	3	-1.6	14	町
小金井市	1.005	7	10.0	20	90.8	15	90.8	10	-	(-7.09)	-	(-9.70)	3.1	20	25.6	23	金
小平市	0.966	12	8.4	15	91.8	18	94.2	16	-	(-3.41)	-	(-5.63)	1.1	14	-22.1	7	平
日野市	0.959	14	7.2	9	91.8	18	91.8	13	-	(-8.63)	-	(-13.40)	-0.5	8	8.2	18	日
東村山市	0.811	22	12.0	24	88.9	11	96.3	18	-	(-5.44)	-	(-7.73)	5.2	25	16.2	19	東
国分寺市	0.991	8	6.8	8	90.9	17	90.9	11	-	(-7.65)	-	(-57.04)	-0.8	5	-15.7	11	分
国立市	0.990	9	7.7	12	90.3	12	90.3	9	-	(-2.98)	-	(-4.93)	-2.0	2	-20.1	9	国
福生市	0.762	24	4.7	2	86.2	6	88.9	8	-	(-13.25)	-	(-19.29)	-1.7	3	-50.5	3	福
狛江市	0.865	19	11.3	23	88.8	10	93.1	15	-	(-6.61)	-	(-8.70)	3.9	22	28.4	24	狛
東大和市	0.849	20	7.6	11	90.8	15	97.6	22	-	(-7.84)	-	(-10.64)	-2.3	1	-26.6	5	大
清瀬市	0.666	26	11.0	22	90.5	14	97.3	20	-	(-7.27)	-	(-10.65)	4.4	24	29.4	25	清
東久留米市	0.818	21	10.1	21	92.2	21	98.6	24	-	(-5.34)	-	(-7.42)	1.6	15	3.8	17	久
武蔵村山市	0.810	23	6.5	7	92.0	20	98.5	23	-	(-5.35)	-	(-9.11)	-0.6	7	-5.1	12	村
多摩市	1.086	5	5.3	3	87.8	8	87.8	5	-	(-5.14)	-	(-6.89)	-0.2	10	-44.8	4	多
稲城市	0.924	16	8.4	15	87.1	7	91.4	12	-	(-3.77)	-	(-14.82)	1.6	15	19.7	20	稲
羽村市	0.985	10	8.0	13	96.7	25	96.7	19	-	(-5.83)	-	(-11.95)	1.0	13	-21.6	8	羽
あきる野市	0.716	25	15.4	26	93.7	24	101.5	25	-	(-5.03)	-	(-8.49)	7.3	26	61.8	26	あ
西東京市	0.888	17	13.6	25	92.5	22	97.5	21	-	(-3.72)	-	(-5.33)	0.0	11	24.8	22	西
26市平均	0.954	／	8.4	／	89.5	／	92.4	／	-	(-6.09)	-	(-12.67)	1.2	／	-5.4	／	／

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として平成 23 年度から平成 27 年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成 26 年度から平成 35 年度までの期間、市・都民税 に復興特別税としてそれぞれ 500 円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1 年間で約 2,000 万円の増収となり、増税期間の 10 年間で約 2 億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成 25 年度	臨時増税期間 (平成 26 年度～平成 35 年度)
市民税	3, 0 0 0 円	3, 5 0 0 円
都民税	1, 0 0 0 円	1, 5 0 0 円
合計	4, 0 0 0 円	5, 0 0 0 円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減債事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源などに活用します。

しかし、狛江市は普通交付税の交付団体であるため、この増収分は普通交付税が減額されることで相殺されますが、狛江市が借入した緊急防災・減債事業債及び全国防災事業債（約 14 億円）の償還額の一部（70%又は 80%）が、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、この制度を最大限に活用することで、増収見込分（約 2 億円）以上を活用することができます。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 865,600 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 5,664,206 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	235,740	126,604	0	0	109,136
	障がい者福祉	1,582,739	1,071,846	0	547	510,346
	高齢者福祉	180,865	30,765	0	17,353	132,747
	児童福祉	3,572,116	1,919,337	0	206,946	1,445,833
	生活保護等	2,062,717	1,544,500	0	340	517,877
	小計	7,634,177	4,693,052	0	225,186	2,715,939
社会保険	国民健康保険	1,189,417	201,059	0	0	988,358
	介護保険	699,386	8,646	0	0	690,740
	小計	1,888,803	209,705	0	0	1,679,098
保健衛生	高齢者医療	773,818	90,807	0	0	683,011
	疾病予防	484,607	109,353	0	8,385	366,869
	医療提供体制確保	322,383	216,438	0	0	105,945
	小計	1,580,808	416,598	0	8,385	1,155,825
その他	基礎年金拠出金	112,449	0	0	0	112,449
	育児休業負担金	895	0	0	0	895
	小計	113,344	0	0	0	113,344
合計		11,217,132	5,319,355	0	233,571	5,664,206

登録番号(刊行物番号)

H28-31

財政のあらまし 平成27年度決算

平成28年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 60円